

財政状況の公表

平成28年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「平成28年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「平成27年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

I 平成28年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1 予算の状況	1
2 歳入歳出の執行状況	3
3 市民負担の状況	5
4 財産の状況	6
5 市債の状況	7
6 一時借入金の状況	8
7 資料（会計別財政状況の概要）	9

II 平成27年度の決算状況

1 決算の概要	4 6
2 歳入歳出決算額の状況	4 7
3 資料（会計別決算の状況）	4 8

I 平成28年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1 予算の状況

平成28年9月30日現在の一般会計と特別会計における平成28年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	40,367,000	(第1～4号) 388,952	—	788,949	41,544,901

特 別 会 計	31,135,286	666,520	—	147,512	31,949,318
国民健康保険	19,107,630	(第1号) 166,573	—	0	19,274,203
後期高齢者医療	1,543,717	(第1号) 6,173	—	0	1,549,890
介護保険	9,023,338	(第1～2号) 483,362	—	0	9,506,700
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	83,582	(第1号) 5,305	—	69,661	158,548
入間市駅北口土地 区画整理事業	547,000	(第1号) 336	—	49,495	596,831
扇台土地区画整理事 業	511,000	(第1号) 0	—	18,760	529,760
狭山台土地区画整理 事業	319,019	(第1号) 4,771	—	9,596	333,386

(単位：千円)

水道事業会計		(第1号)			
収益の収入	3,140,235	0	—	0	3,140,235
収益の支出	2,696,099	1,666	—	0	2,697,765
資本の収入	106,560	0	—	0	106,560
資本の支出	1,847,912	0	—	237,733	2,085,645

(単位：千円)

下水道事業会計		(第1号)			
収益の収入	2,404,384	0	—	0	2,404,384
収益の支出	2,334,351	58	—	0	2,334,409
資本の収入	225,334	0	—	0	225,334
資本の支出	1,115,370	349	—	0	1,115,719

2 歳入歳出の執行状況

平成28年9月30日現在の一般会計と特別会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	41,544,901	19,965,542	—	19,965,542	48.06%

特 別 会 計	31,949,318	12,189,008	—	12,189,008	38.15%
国民健康保険	19,274,203	7,685,917	—	7,685,917	39.88%
後期高齢者医療	1,549,890	541,987	—	541,987	34.97%
介護保険	9,506,700	3,762,573	—	3,762,573	39.58%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	158,548	49,887	—	49,887	31.46%
入間市駅北口土地区画整理事業	596,831	68,531	—	68,531	11.48%
扇台土地区画整理事業	529,760	29,752	—	29,752	5.62%
狭山台土地区画整理事業	333,386	50,361	—	50,361	15.11%

水道事業会計					
収益的収入	3,140,235	1,557,235	—	1,557,235	49.59%
資本的収入	106,560	45,921	—	45,921	43.09%

下水道事業会計					
収益的収入	2,404,384	1,224,718	—	1,224,718	50.94%
資本的収入	225,334	919	—	919	0.41%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	41,544,901	15,896,786	—	15,896,786	38.26%

特 別 会 計	31,949,318	13,186,533	—	13,186,533	41.27%
国民健康保険	19,274,203	8,680,917	—	8,680,917	45.04%
後期高齢者医療	1,549,890	532,513	—	532,513	34.36%
介護保険	9,506,700	3,444,136	—	3,444,136	36.23%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	158,548	43,747	—	43,747	27.59%
入間市駅北口土地区画整理事業	596,831	175,165	—	175,165	29.35%
扇台土地区画整理事業	529,760	241,123	—	241,123	45.52%
狭山台土地区画整理事業	333,386	68,932	—	68,932	20.68%

水道事業会計					
収益的支出	2,697,765	1,096,666	—	1,096,666	40.65%
資本的支出	2,085,645	397,184	—	397,184	19.04%

下水道事業会計					
収益的支出	2,334,409	961,303	—	961,303	41.18%
資本的支出	1,115,719	473,486	—	473,486	42.44%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約50%を占めています。

平成28年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は208億6,993万5千円となっています。これを平成28年9月末の人口（149,140人）及び世帯数（63,603世帯）で単純に割ると、市民1人あたり13万9,935円、1世帯あたり32万8,128円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 平成28年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	（個人）	8,391,662,000円	56,267円	131,938円
	（法人）	1,251,979,000円	8,395円	19,684円
固定資産税		8,836,534,000円	59,250円	138,933円
都市計画税		1,321,879,000円	8,863円	20,783円
その他の税		1,067,881,000円	7,160円	16,790円
計		20,869,935,000円	139,935円	328,128円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人あたり27万8,563円、1世帯あたり65万3,191円となっています。

科 目	予算現額 平成28年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	17,916,551,000円	120,132円	281,693円
総務費	5,413,459,000円	36,298円	85,113円
教育費	4,827,793,000円	32,371円	75,905円
土木費	4,037,196,000円	27,070円	63,475円
衛生費	3,786,010,000円	25,386円	59,526円
公債費	2,996,936,000円	20,095円	47,119円
消防費	1,838,030,000円	12,324円	28,898円
その他	728,926,000円	4,888円	11,461円
計	41,544,901,000円	278,563円	653,191円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（平成28年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,352,419㎡	343,352㎡
	普通財産	54,125㎡	326㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（平成28年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	32,678,956円
土地開発基金	14,296,442円
遺児奨学基金	2,828,662円
国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金	20,621,934円
出産費資金貸付基金	2,843,190円
子ども医療基金	309,000円
介護給付費準備基金	523,141,967円
財政調整基金	2,717,051,163円
公共施設整備基金	0円
国民健康保険の保険給付費支払基金	253,103,029円
緑の基金	13,097,669円
地域福祉基金	143,432,499円
骨髄移植ドナー支援基金	1,082,129円
ふるさと寄附金基金	911,918円
合 計	3,725,398,558円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行い、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるためその年度だけで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけでなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることができることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成28年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4～9月の 借入額	平成28年度 4～9月の償還額			平成28年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	32,619,151,330	11,700,000	1,268,918,925	139,866,729	1,408,785,654	31,361,932,405
普通建設地方債	11,861,570,250	11,700,000	586,360,252	57,597,467	643,957,719	11,286,909,998
特例地方債	20,757,581,080	0	682,558,673	82,269,262	764,827,935	20,075,022,407
上水道事業債	2,597,353,945	0	123,717,595	31,913,294	155,630,889	2,473,636,350
下水道事業債	8,950,155,580	0	402,002,968	121,352,563	523,355,531	8,548,152,612
合 計	44,166,660,855	11,700,000	1,794,639,488	293,132,586	2,087,772,074	42,383,721,367

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた限度額	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4～9月		平成28年 9月30日 現在高	平成28年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	-----	1 0
国民健康保険特別会計	-----	1 6
後期高齢者医療特別会計	-----	2 0
介護保険特別会計	-----	2 2
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	-----	2 6
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	-----	2 8
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	-----	3 0
入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計	-----	3 2
水道事業会計	-----	3 4
下水道事業会計	-----	4 0

平成２８年度一般会計財政状況の概要
(平成２８年４月１日～平成２８年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２８年９月３０日現在）

一般会計の予算現額は、当初予算額４０３億６，７００万円に前年度からの繰越事業費７億８，８９４万９千円を加えたものに対し、その後４回の補正を行い３億８，８９５万２千円を増額したことにより、予算現額４１５億４，４９０万１千円となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１～４号)	－		
１市税	20,869,935	0	－	0	20,869,935
２地方譲与税	298,000	0	－	0	298,000
３利子割交付金	25,000	0	－	0	25,000
４配当割交付金	135,000	0	－	0	135,000
５株式等譲渡所得割交付金	96,000	0	－	0	96,000
６地方消費税交付金	2,203,000	62,000	－	0	2,265,000
７ゴルフ場利用税交付金	50,000	0	－	0	50,000
８自動車取得税交付金	87,000	0	－	0	87,000
９国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,000	0	－	0	48,000
１０地方特例交付金	108,000	-4,387	－	0	103,613
１１地方交付税	1,695,000	-102,570	－	0	1,592,430
１２交通安全対策特別交付金	21,000	0	－	0	21,000
１３分担金及び負担金	575,856	0	－	0	575,856
１４使用料及び手数料	672,027	0	－	0	672,027
１５国庫支出金	5,494,922	168,202	－	530,658	6,193,782
１６県支出金	2,543,952	-96,127	－	0	2,447,825
１７財産収入	124,753	10	－	0	124,763
１８寄附金	15,390	0	－	0	15,390
１９繰入金	1,214,680	-266,176	－	0	948,504
２０繰越金	600,000	687,011	－	69,791	1,356,802
２１諸収入	690,685	61,020	－	0	751,705
２２市債	2,798,800	-120,031	－	188,500	2,867,269
合 計	40,367,000	388,952	－	788,949	41,544,901

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～4号)	—			
1 議会費	291,121	2,409	—	0	0	293,530
2 総務費	5,175,398	135,881	—	76,407	25,773	5,413,459
3 民生費	17,316,459	185,533	—	408,899	5,660	17,916,551
4 衛生費	3,753,201	28,689	—	0	4,120	3,786,010
5 労働費	42,147	0	—	0	0	42,147
6 農林水産業費	157,605	-838	—	13,000	0	169,767
7 商工費	190,688	2,593	—	0	0	193,281
8 土木費	3,928,981	-20,146	—	114,476	13,885	4,037,196
9 消防費	1,838,030	0	—	0	0	1,838,030
10 教育費	4,625,375	24,831	—	176,167	1,420	4,827,793
11 公債費	2,996,936	0	—	0	0	2,996,936
12 諸支出金	22	0	—	0	0	22
13 予備費	51,037	30,000	—	0	-50,858	30,179
合 計	40,367,000	388,952	—	788,949	0	41,544,901

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに83万8千円を減額するもので、平成27年度国の補正予算に伴い前倒しで実施する歳出予算の減が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれに5,725万9千円を追加するもので、歳入においては、地域介護・福祉空間設備等施設整備交付金、心のバリアフリー推進事業委託金、金子駅バリアフリー設備整備補助事業債の増額です。歳出については、歳入に関連した金子駅バリアフリー設備整備補助事業、住民全体の通いの場活動拠点整備事業、発達障害児支援事業による増です。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれに2億7,079万7千円を追加するもので、歳入においては、地方消費税交付金、前年度繰越金の増、地方交付税（普通交付税）の減、財政調整基金繰入金の減が主なものです。歳出については、組織見直しに伴う執務室等の変更による事業費、情報セキュリティ強化対策としての対応事業費、障害児給付事業、乳幼児予防接種事業、公共施設整備基金積立金（新）の増、特別会計への繰出金の減が主なものです。

一般会計補正予算（第4号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに6,173万4千円を追加するもので、台風9号による大雨災害復旧に伴い、追加で補正するものです。

2 歳入歳出の執行状況（平成28年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が199億6,554万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は48.06%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が158億9,678万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.26%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1市税	20,869,935	11,896,043	—	11,896,043	57.00%
2地方譲与税	298,000	83,381	—	83,381	27.98%
3利子割交付金	25,000	9,693	—	9,693	38.77%
4配当割交付金	135,000	21,861	—	21,861	16.19%
5株式等譲渡所得割交付金	96,000	0	—	0	0.00%
6地方消費税交付金	2,265,000	1,204,471	—	1,204,471	53.18%
7ゴルフ場利用税交付金	50,000	22,375	—	22,375	44.75%
8自動車取得税交付金	87,000	26,291	—	26,291	30.22%
9国有提供施設等所在市町村助成交付金	48,000	0	—	0	0.00%
10地方特例交付金	103,613	103,613	—	103,613	100.00%
11地方交付税	1,592,430	1,031,022	—	1,031,022	64.75%
12交通安全対策特別交付金	21,000	9,896	—	9,896	47.12%
13分担金及び負担金	575,856	204,735	—	204,735	35.55%
14使用料及び手数料	672,027	374,325	—	374,325	55.70%
15国庫支出金	6,193,782	2,338,663	—	2,338,663	37.76%
16県支出金	2,447,825	343,508	—	343,508	14.03%
17財産収入	124,763	20,528	—	20,528	16.45%
18寄附金	15,390	7,373	—	7,373	47.91%
19繰入金	948,504	620,945	—	620,945	65.47%
20繰越金	1,356,802	1,356,802	—	1,356,802	100.00%
21諸収入	751,705	278,317	—	278,317	37.02%
22市債	2,867,269	11,700	—	11,700	0.41%
合 計	41,544,901	19,965,542	—	19,965,542	48.06%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1議会費	293,530	148,911	—	148,911	50.73%
2総務費	5,413,459	2,185,499	—	2,185,499	40.37%
3民生費	17,916,551	6,926,251	—	6,926,251	38.66%
4衛生費	3,786,010	1,404,025	—	1,404,025	37.08%
5労働費	42,147	31,476	—	31,476	74.68%
6農林水産業費	169,767	75,072	—	75,072	44.22%
7商工費	193,281	103,551	—	103,551	53.58%
8土木費	4,037,196	938,980	—	938,980	23.26%
9消防費	1,838,030	903,295	—	903,295	49.14%
10教育費	4,827,793	1,770,934	—	1,770,934	36.68%
11公債費	2,996,936	1,408,787	—	1,408,787	47.01%
12諸支出金	22	4	—	4	18.18%
13予備費	30,179	0	—	0	0.00%
合 計	41,544,901	15,896,786	—	15,896,786	38.26%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

平成28年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2総務費	本庁舎C棟4階サーバー室エアコン増設工事	2,027,160円	8月5日
4衛生費	総合クリーンセンター流動媒体搬送機他ごみ処理施設改修工事(前払金)	57,800,000円	8月25日
8土木費	安川新道線(幹11号線)整備事業に伴う土地代金(前金)	3,391,840円	5月23日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地(社会資本総合整備交付金)	18,303,840円	7月25日
	市道幹30号線舗装補修工事	7,236,000円	8月25日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地(社会資本総合整備交付金)	19,610,760円	9月7日
	加治丘陵保全用地(平成27年度公社取得分)	40,617,838円	9月7日
	加治丘陵さとやま計画区域保全用地(社会資本総合整備交付金)	27,287,040円	9月13日
	中橋歩道拡幅整備工事(前払金)	100,000,000円	9月23日
10教育費	西武小学校受水槽等改修工事(工事前払金)	9,500,000円	6月3日

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成28年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4～9月の 借入額	平成28年度 4～9月の償還額			平成28年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,861,570,250	11,700,000	586,360,252	57,597,467	643,957,719	11,286,909,998
総務債	72,100,000	0	1,816,250	72,607	1,888,857	70,283,750
民生債	157,662,164	0	2,913,070	796,984	3,710,054	154,749,094
衛生債	304,407,789	0	17,052,557	900,275	17,952,832	287,355,232
土木債	7,680,621,632	11,700,000	393,802,040	41,790,308	435,592,348	7,298,519,592
消防債	33,763,243	0	6,393,025	24,441	6,417,466	27,370,218
教育債	3,613,015,422	0	164,383,310	14,012,852	178,396,162	3,448,632,112
特例地方債	20,757,581,080	0	682,558,673	82,269,262	764,827,935	20,075,022,407
減税補てん債	1,143,738,850	0	95,137,512	5,758,687	100,896,199	1,048,601,338
臨時税収補てん債	88,979,692	0	21,897,615	934,287	22,831,902	67,082,077
臨時財政対策債	19,106,794,538	0	539,845,296	72,307,495	612,152,791	18,566,949,242
減収補てん債	418,068,000	0	25,678,250	3,268,793	28,947,043	392,389,750
合 計	32,619,151,330	11,700,000	1,268,918,925	139,866,729	1,408,785,654	31,361,932,405

5 一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた限度額	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4～9月		平成28年 9月30日 現在高	平成28年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成28年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額 1 9 1 億 7 6 3 万円に対し、その後 2 回の補正を行い 1 億 6, 6 5 7 万 3 千円を増額したことにより、予算現額 1 9 2 億 7, 4 2 0 万 3 千円となっています。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では交付金の額の確定等や繰越金によるものであり、歳出では償還金の額の確定及び国保広域化に伴う費用等によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1国民健康保険税	3,491,301	0	—	0	3,491,301
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3国庫支出金	3,429,041	3,996	—	0	3,433,037
4療養給付費等交付金	350,307	5,867	—	0	356,174
5前期高齢者交付金	5,200,080	0	—	0	5,200,080
6県支出金	1,013,579	0	—	0	1,013,579
7共同事業交付金	4,450,646	0	—	0	4,450,646
8財産収入	387	0	—	0	387
9繰入金	1,130,001	0	—	0	1,130,001
10繰越金	1	156,710	—	0	156,711
11諸収入	42,286	0	—	0	42,286
合 計	19,107,630	166,573	—	0	19,274,203

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	67,002	5,084	—	0	0	72,086
2保険給付費	11,125,902	0	—	0	0	11,125,902
3後期高齢者支援金等	2,390,350	0	—	0	0	2,390,350
4前期高齢者納付金等	2,348	0	—	0	0	2,348
5老人保健拠出金	75	0	—	0	0	75
6介護納付金	797,352	0	—	0	0	797,352
7共同事業拠出金	4,427,638	0	—	0	0	4,427,638
8保健事業費	258,831	468	—	0	0	259,299
9基金積立金	3,344	0	—	0	0	3,344
10公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
11諸支出金	15,878	138,819	—	0	0	154,697
12予備費	16,889	22,202	—	0	0	39,091
合 計	19,107,630	166,573	—	0	0	19,274,203

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が76億8,591万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は39.88%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が86億8,091万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は45.04%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1国民健康保険税	3,491,301	1,387,839	—	1,387,839	39.75%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3国庫支出金	3,433,037	1,378,574	—	1,378,574	40.16%
4療養給付費等交付金	356,174	161,504	—	161,504	45.34%
5前期高齢者交付金	5,200,080	1,901,706	—	1,901,706	36.57%
6県支出金	1,013,579	340,554	—	340,554	33.60%
7共同事業交付金	4,450,646	1,758,415	—	1,758,415	39.51%
8財産収入	387	2	—	2	0.52%
9繰入金	1,130,001	565,000	—	565,000	50.00%
10繰越金	156,711	156,712	—	156,712	100.00%
11諸収入	42,286	35,612	—	35,612	84.22%
合 計	19,274,203	7,685,917	—	7,685,917	39.88%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	72,086	20,652	—	20,652	28.65%
2保険給付費	11,125,902	5,478,322	—	5,478,322	49.24%
3後期高齢者支援金等	2,390,350	956,558	—	956,558	40.02%
4前期高齢者納付金等	2,348	693	—	693	29.51%
5老人保健拠出金	75	58	—	58	77.33%
6介護納付金	797,352	352,954	—	352,954	44.27%
7共同事業拠出金	4,427,638	1,815,612	—	1,815,612	41.01%
8保健事業費	259,299	48,410	—	48,410	18.67%
9基金積立金	3,344	0	—	0	0.00%
10公債費	2,021	0	—	0	0.00%
11諸支出金	154,697	7,657	—	7,657	4.95%
12予備費	39,091	0	—	0	0.00%
合 計	19,274,203	8,680,917	—	8,680,917	45.04%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（平成28年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は54億7,832万2千円で、前年同期と比べ、2億9,004万5千円、率にして5.03%の減少となりました。

今後も医療費の増加抑制対策として、レセプト点検による医療費の適正化、特定健康診査・糖尿病性腎症重症化予防事業等を始めとする保健事業を継続し、また保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全な運営を実施してまいります。

4 一時借入金の現在高（平成28年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4～9月		平成28年 9月30日 現在高	平成28年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成28年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額15億4,371万7千円に対し、その後1回の補正を行い617万3千円を増額したことにより、予算現額15億4,989万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では平成27年度決算確定に伴う繰越金によるものであり、歳出では広域連合納付金、平成27年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計に繰り出す繰出金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1後期高齢者医療保険料	1,265,522	0	—	0	1,265,522
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3繰入金	275,031	0	—	0	275,031
4繰越金	1	6,173	—	0	6,174
5諸収入	3,162	0	—	0	3,162
合 計	1,543,717	6,173	—	0	1,549,890

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	24,643	0	—	0	0	24,643
2後期高齢者医療広域連合納付金	1,514,514	4,091	—	0	0	1,518,605
3諸支出金	3,060	2,078	—	0	0	5,138
4予備費	1,500	4	—	0	0	1,504
合 計	1,543,717	6,173	—	0	0	1,549,890

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5億4,198万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は34.97%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が5億3,251万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は34.36%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1後期高齢者医療保険料	1,265,522	533,489	—	533,489	42.16%
2使用料及び手数料	1	1	—	1	100.00%
3繰入金	275,031	0	—	0	0.00%
4繰越金	6,174	6,174	—	6,174	100.00%
5諸収入	3,162	2,323	—	2,323	73.47%
合 計	1,549,890	541,987	—	541,987	34.97%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	24,643	11,160	—	11,160	45.29%
2後期高齢者医療広域連合 納付金	1,518,605	518,944	—	518,944	34.17%
3諸支出金	5,138	2,408	—	2,408	46.87%
4予備費	1,504	0	—	0	0.00%
合 計	1,549,890	532,513	—	532,513	34.36%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成28年度介護保険特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額90億2,333万8千円に対し、その後1回の補正を行い4億8,336万2千円を増額したことにより、予算現額95億670万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では支払基金交付金、繰越金の増額によるものであり、歳出では介護給付費準備基金への積立金の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～2号)	—		
1保険料	2,359,791	0	—	0	2,359,791
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3国庫支出金	1,700,151	0	—	0	1,700,151
4支払基金交付金	2,436,057	6,776	—	0	2,442,833
5県支出金	1,337,296	0	—	0	1,337,296
6財産収入	950	0	—	0	950
7繰入金	1,178,932	0	—	0	1,178,932
8繰越金	10,000	476,586	—	0	486,586
9諸収入	160	0	—	0	160
合 計	9,023,338	483,362	—	0	9,506,700

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～2号)	—			
1総務費	107,660	0	—	0	0	107,660
2保険給付費	8,523,516	0	—	0	0	8,523,516
4基金積立金	950	413,692	—	0	0	414,642
5地域支援事業費	387,799	0	—	0	0	387,799
6諸支出金	2,413	42,869	—	0	0	45,282
7予備費	1,000	26,801	—	0	0	27,801
合 計	9,023,338	483,362	—	0	0	9,506,700

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が37億6,257万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は39.58%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が34億4,413万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は36.23%となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1保険料	2,359,791	1,171,477	—	1,171,477	49.64%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3国庫支出金	1,700,151	636,498	—	636,498	37.44%
4支払基金交付金	2,442,833	925,007	—	925,007	37.87%
5県支出金	1,337,296	542,308	—	542,308	40.55%
6財産収入	950	0	—	0	0.00%
7繰入金	1,178,932	0	—	0	0.00%
8繰越金	486,586	486,587	—	486,587	100.00%
9諸収入	160	696	—	696	435.00%
合 計	9,506,700	3,762,573	—	3,762,573	39.58%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	107,660	30,323	—	30,323	28.17%
2保険給付費	8,523,516	3,208,411	—	3,208,411	37.64%
4基金積立金	414,642	0	—	0	0.00%
5地域支援事業費	387,799	202,893	—	202,893	52.32%
6諸支出金	45,282	2,509	—	2,509	5.54%
7予備費	27,801	0	—	0	0.00%
合 計	9,506,700	3,444,136	0	3,444,136	36.23%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

平成28年4月1日～平成28年9月30日

(単位:人)

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
47	634	551	608	361	327	254	218	3,000

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成28年9月30日現在

(単位:人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者		1,010	839	1,334	803	679	558	492	5,715
区分	65歳以上 75歳未満	161	134	218	128	95	72	75	883
	75歳以上	849	705	1,116	675	584	486	417	4,832
第2号被保険者		22	25	50	29	30	10	23	189
合 計		1,032	864	1,384	832	709	568	515	5,904

平成28年9月30日現在 人口 149,140人 内65歳以上 39,354人 高齢化率 26.4%

5 居宅サービス受給者数

平成28年7月利用分

(単位:人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	421	487	956	569	373	218	144	3,168
第2号被保険者	7	18	36	22	20	4	6	113
合 計	428	505	992	591	393	222	150	3,281

6 地域密着型サービス受給者数

平成28年7月利用分

(単位:人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	0	8	162	101	67	37	19	394
第2号被保険者	0	0	6	6	2	2	0	16
合 計	0	8	168	107	69	39	19	410

7 施設サービス受給者数

平成28年7月利用分

(単位:人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	562	348	60	970
第2号被保険者	7	11	1	19
合 計	569	359	61	989

平成28年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額8,358万2千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額は1億5,854万8千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び、舗装打ち換え工事の追加によるその他工事費の増額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
4繰入金	83,000	0	—	25,661	108,661
5繰越金	582	5,305	—	44,000	49,887
合 計	83,582	5,305	—	69,661	158,548

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	29,985	0	—	0	0	29,985
2事業費	53,155	5,305	—	69,661	0	128,121
3予備費	442	0	—	0	0	442
合 計	83,582	5,305	—	69,661	0	158,548

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が4,988万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は31.46%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が4,374万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は27.59%となっています。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
4繰入金	108,661	0	—	0	0.00%
5繰越金	49,887	49,887	—	49,887	100.00%
合 計	158,548	49,887	—	49,887	31.46%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	29,985	14,216	—	14,216	47.41%
2事業費	128,121	29,531	—	29,531	23.05%
3予備費	442	0	—	0	0.00%
合 計	158,548	43,747	—	43,747	27.59%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況(平成28年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容		
街区・画地点測量業務	測量		104件
武蔵藤沢停車場線舗装打ち換え工事	舗装打ち換え工	延長 354.2m	面積 2,732.0㎡

平成28年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億4,700万円に前年度からの繰越事業費4,949万5千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い33万6千円を増額したことにより、予算現額5億9,683万1千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金の減額によるものであり、歳出では職員手当等の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1国庫支出金	66,000	-39,600	—	0	26,400
2繰入金	470,000	0	—	21,500	491,500
3繰越金	600	39,936	—	27,995	68,531
5諸収入	10,400	0	—	0	10,400
合 計	547,000	336	—	49,495	596,831

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	61,163	1,352	—	0	0	62,515
2事業費	484,598	0	—	49,495	0	534,093
3予備費	1,239	-1,016	—	0	0	223
合 計	547,000	336	—	49,495	0	596,831

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が6,853万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は11.48%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億7,516万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は29.35%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1国庫支出金	26,400	0	—	0	0.00%
2繰入金	491,500	0	—	0	0.00%
3繰越金	68,531	68,531	—	68,531	100.00%
5諸収入	10,400	0	—	0	0.00%
合 計	596,831	68,531	—	68,531	11.48%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	62,515	31,468	—	31,468	50.34%
2事業費	534,093	143,698	—	143,698	26.91%
3予備費	223	0	—	0	0.00%
合 計	596,831	175,165	—	175,165	29.35%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 人間市駅北口土地区画整理事業の執行状況(平成28年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
建物・物件調査業務委託	調査・物件調査 11戸13棟
宅地造成工事	造成面積 450㎡
建物移転補償	建物移転 3棟

平成28年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億1,100万円に前年度からの繰越事業費1,876万円を加えたものに対し、その後1回の補正を行いました。歳入歳出予算の総額は変更せず、予算現額5億2,976万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増、前年度繰越金額の確定によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1事業収入	19,000	0	—	0	19,000
2国庫支出金	54,000	5,030	—	5,450	64,480
4繰入金	430,000	-22,439	—	12,900	420,461
5繰越金	8,000	17,409	—	410	25,819
合 計	511,000	0	—	18,760	529,760

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	59,208	0	—	0	0	59,208
2事業費	450,612	0	—	18,760	0	469,372
3予備費	1,180	0	—	0	0	1,180
合 計	511,000	0	—	18,760	0	529,760

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が2,975万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は5.62%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億4,112万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は45.52%となっています。平成28年度上半期の主な事業としては、建物移転補償を実施いたしました。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	19,000	3,933	—	3,933	20.70%
2国庫支出金	64,480	0	—	0	0.00%
4繰入金	420,461	0	—	0	0.00%
5繰越金	25,819	25,819	—	25,819	100.00%
合 計	529,760	29,752	—	29,752	5.62%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	59,208	28,279	—	28,279	47.76%
2事業費	469,372	212,843	—	212,843	45.35%
3予備費	1,180	0	—	0	0.00%
合 計	529,760	241,123	—	241,123	45.52%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況(平成28年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
建物移転補償	建物移転 5棟

平成28年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

1 予算の状況(平成28年9月30日現在)

狭山台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額3億1,901万9千円に対し、その後1回の補正を行い、歳入歳出予算総額は3億3,338万6千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で前年度繰越金の確定による繰越金の増額、一般会計繰入金の減額と歳出では各種工事の追加により事業費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1事業収入	100,000	0	—	0	100,000
3繰入金	218,000	-23,600	—	0	194,400
4繰越金	1,019	28,371	—	9,596	38,986
合 計	319,019	4,771	—	9,596	333,386

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
1総務費	18,042	111	—	0	0	18,153
2事業費	300,490	4,660	—	9,596	0	314,746
4予備費	487	0	—	0	0	487
合 計	319,019	4,771	—	9,596	0	333,386

2 歳入歳出の執行状況(平成28年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5,036万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は15.11%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が6,893万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は20.68%となっています。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	100,000	11,374	—	11,374	11.37%
3繰入金	194,400	0	—	0	0.00%
4繰越金	38,986	38,986	—	38,986	100.00%
合 計	333,386	50,361	—	50,361	15.11%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	18,153	4,691	—	4,691	25.84%
2事業費	314,746	64,240	—	64,240	20.41%
4予備費	487	0	—	0	0.00%
合 計	333,386	68,932	—	68,932	20.68%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 事業の執行状況(平成28年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
換地計画書作成業務	81.2ha
霞川水系調整池設置工事(第2期)	19,100m ³

平成２８年度水道事業会計財政状況の概要
(平成２８年４月１日～平成２８年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２８年９月３０日現在）

水道事業会計の予算現額は、当初予算額４５億４，４０１万１千円に前年度からの繰越事業費２億３，７７３万３千円を加えたもの対し、その後１回の補正を行い１６６万６千円を増額したことにより、予算現額４７億８，３４１万円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１号)	—		
給水収益	2,590,812	0	—	0	2,590,812
その他の営業収益	191,622	0	—	0	191,622
受取利息	8,970	0	—	0	8,970
長期前受金戻入	325,827	0	—	0	325,827
雑収益	2,379	0	—	0	2,379
消費税及び地方消費税還付金	20,624	0	—	0	20,624
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,140,235	0	—	0	3,140,235

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
原水及び浄水費	1,107,037	0	—	0	0	1,107,037
配水費	353,896	1,464	—	0	0	355,360
給水費	102,753	0	—	0	0	102,753
委員会費	362	0	—	0	0	362
業務費	165,602	0	—	0	0	165,602
総係費	77,923	202	—	0	0	78,125
減価償却費	793,202	0	—	0	0	793,202
資産減耗費	30,301	0	—	0	0	30,301
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	61,940	0	—	0	0	61,940
雑支出	1	0	—	0	0	1
過年度損益修正損	1,081	0	—	0	0	1,081
予備費	2,000	0	—	0	0	2,000
合 計	2,696,099	1,666	—	0	0	2,697,765

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
国庫補助金	22,000	0	—	0	22,000
負担金	24,560	0	—	0	24,560
加入金	60,000	0	—	0	60,000
合 計	106,560	0	—	0	106,560

(資本的支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	128,290	0	—	0	0	128,290
リース債務支払額	5,987	0	—	0	0	5,987
配水場建設費	749,000	0	—	104,500	0	853,500
配水場改良費	18,468	0	—	0	0	18,468
配水管改良費	670,133	0	—	133,233	0	803,366
量水器費	2,507	0	—	0	0	2,507
固定資産購入費	24,118	0	—	0	0	24,118
企業債償還金	249,409	0	—	0	0	249,409
合 計	1,847,912	0	—	237,733	0	2,085,645

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成28年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が15億5,723万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.59%となっています。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込額に対して101.45%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が10億9,666万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.65%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が4,592万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は43.09%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が3億9,718万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は19.04%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,590,812	1,317,728	—	1,317,728	50.86%
その他の営業収益	191,622	67,754	—	67,754	35.36%
受取利息	8,970	9,096	—	9,096	101.40%
長期前受金戻入	325,827	161,652	—	161,652	49.61%
雑収益	2,379	944	—	944	39.68%
消費税及び地方消費税還付金	20,624	0	—	0	0.00%
過年度損益修正益	1	61	—	61	6100.00%
合 計	3,140,235	1,557,235	—	1,557,235	49.59%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,107,037	444,466	—	444,466	40.15%
配水費	355,360	89,148	—	89,148	25.09%
給水費	102,753	36,386	—	36,386	35.41%
委員会費	362	105	—	105	29.01%
業務費	165,602	67,678	—	67,678	40.87%
総係費	78,125	30,331	—	30,331	38.82%
減価償却費	793,202	396,558	—	396,558	49.99%
資産減耗費	30,301	0	—	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	61,940	31,953	—	31,953	51.59%
雑支出	1	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,081	41	—	41	3.79%
予備費	2,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,697,765	1,096,666	—	1,096,666	40.65%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
国庫補助金	22,000	0	—	0	0.00%
負担金	24,560	16,484	—	16,484	67.12%
加入金	60,000	29,436	—	29,436	49.06%
合 計	106,560	45,921	—	45,921	43.09%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	128,290	48,500	—	48,500	37.80%
リース債務支払額	5,987	2,490	—	2,490	41.59%
配水場建設費	853,500	0	—	0	0.00%
配水場改良費	18,468	0	—	0	0.00%
配水管改良費	803,366	216,500	—	216,500	26.95%
量水器費	2,507	952	—	952	37.97%
固定資産購入費	24,118	5,025	—	5,025	20.84%
企業債償還金	249,409	123,718	—	123,718	49.60%
合 計	2,085,645	397,184	—	397,184	19.04%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成28年9月30日現在）

(単位 円)

区 分	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4月～9月の 借入額	平成28年度 4～9月の償還額			平成28年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,597,353,945	0	123,717,595	31,913,294	155,630,889	2,473,636,350

平成２８年度下水道事業会計財政状況の概要
(平成２８年４月１日～平成２８年９月３０日)

１ 予算の状況（平成２８年９月３０日現在）

下水道事業会計の予算現額は、当初予算額３４億４，９７２万１千円に補正予算額４０７千円を加えたことにより、予算現額３４億５，０１２万８千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		４月～９月	１０月～３月		
		(第１号)	—		
下水道使用料	1,415,620	0	—	0	1,415,620
雨水処理負担金	120,573	0	—	0	120,573
その他の営業収益	13	0	—	0	13
受取利息	1	0	—	0	1
他会計負担金	111,416	0	—	0	111,416
他会計補助金	296,011	0	—	0	296,011
長期前受金戻入	459,741	0	—	0	459,741
雑収益	1,009	0	—	0	1,009
合 計	2,404,384	0	—	0	2,404,384

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
管渠費	91,015	0	—	0	0	91,015
流域下水道維持管理費	498,468	0	—	0	0	498,468
普及促進費	9,270	0	—	0	0	9,270
委員会費	362	0	—	0	0	362
業務費	80,031	0	—	0	0	80,031
総係費	37,798	58	—	0	0	37,856
減価償却費	1,321,276	0	—	0	0	1,321,276
資産減耗費	2,609	0	—	0	0	2,609
支払利息	241,004	0	—	0	0	241,004
雑支出	4,618	0	—	0	0	4,618
消費税及び地方消費税	46,683	0	—	0	0	46,683
過年度損益修正損	217	0	—	0	0	217
予備費	1,000	0	—	0	0	1,000
合 計	2,334,351	58	—	0	0	2,334,409

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
企業債	163,000	0	—	0	163,000
他会計補助金	62,000	0	—	0	62,000
受益者負担金	333	0	—	0	333
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	225,334	0	—	0	225,334

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	—			
事務費	25,550	349	—	0	0	25,899
管渠改良費	169,102	0	—	0	0	169,102
流域下水道費	109,623	0	—	0	0	109,623
企業債償還金	811,095	0	—	0	0	811,095
合 計	1,115,370	349	—	0	0	1,115,719

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成28年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が12億2,471万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は50.94%となっています。主財源である下水道使用料は、予算現額に対して51.62%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が9億6,130万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.18%となっています。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が919万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は0.41%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が4億7,348万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は42.44%となっています。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,415,620	730,772	—	730,772	51.62%
雨水処理負担金	120,573	120,573	—	120,573	100.00%
その他の営業収益	13	71	—	71	546.15%
受取利息	1	0	—	0	0.00%
他会計負担金	111,416	111,416	—	111,416	100.00%
他会計補助金	296,011	32,011	—	32,011	10.81%
長期前受金戻入	459,741	229,860	—	229,860	50.00%
雑収益	1,009	14	—	14	1.39%
合 計	2,404,384	1,224,718	—	1,224,718	50.94%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	91,015	26,054	—	26,054	28.63%
流域下水道維持管理費	498,468	115,783	—	115,783	23.23%
普及促進費	9,270	1,000	—	1,000	10.79%
委員会費	362	0	—	0	0.00%
業務費	80,031	20,769	—	20,769	25.95%
総係費	37,856	14,455	—	14,455	38.18%
減価償却費	1,321,276	660,618	—	660,618	50.00%
資産減耗費	2,609	1,228	—	1,228	47.07%
支払利息	241,004	121,353	—	121,353	50.35%
雑支出	4,618	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	46,683	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	217	43	—	43	19.82%
予備費	1,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,334,409	961,303	—	961,303	41.18%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	163,000	0	—	0	0.00%
他会計補助金	62,000	0	—	0	0.00%
受益者負担金	333	241	—	241	72.37%
寄附金	1	678	—	678	67800.00%
合 計	225,334	919	—	919	0.41%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	25,899	12,091	—	12,091	46.69%
管渠改良費	169,102	4,583	—	4,583	2.71%
流域下水道費	109,623	54,810	—	54,810	50.00%
企業債償還金	811,095	402,003	—	402,003	49.56%
合 計	1,115,719	473,486	—	473,486	42.44%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成28年9月30日現在）

(単位:円)

区 分	平成28年 4月1日 現在高	平成28年度 4月～9月の 借入額	平成28年度 4～9月の償還額			平成28年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	8,950,155,580	0	402,002,968	121,352,563	523,355,531	8,548,152,612

Ⅱ 平成27年度の決算状況

1 決算の概要

安倍首相は、平成29年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを2年半延期すると発表しました。世界経済が大きなリスクに直面しているという認識のもと、内需の腰折れを招きかねない消費税率の引き上げを当面の間見送るとの判断ですが、一方で社会保障の充実や安定化に向けた財源をどのように確保していくのか、今後に大きな課題を残す状況となっています。

また、国民投票によって、英国が欧州連合（EU）からの離脱を決定しました。このことが、世界経済や日本経済にどのような影響をもたらすのか、とりわけ金融市場の不安定な状況を見ると、今後の動向は楽観できない状態が続くものと懸念されるところであります。

さて、平成27年度の我が国経済は、企業収益が伸び、原油安による貿易収支の黒字化や、雇用と所得に一定の改善傾向は見られたものの、個人消費や企業の設備投資が依然として伸び悩む中で、全体的な景気判断としては、「緩やかな回復基調が続いている」とされています。しかしながら、年明けからの円高・株安傾向から、経済全体の先行きについては不透明感の残る年度となりました。

こうした状況の中、平成27年度における当市の財政状況は、歳入では、市税収納率が昨年度を上回る高率となったものの、固定資産税の評価替えなどにより、市税全体では約9,500万円の減収となりました。また、地方消費税交付金は、消費税率8%への増税の影響が平年度化されたことで約9億4千万円の増額となり、地方交付税も、普通交付税における基準財政需要額の伸びなどにより約2億6千万円の増額となっております。

歳出では、懸案であった学校耐震化事業において校舎及び屋内運動場の耐震化が完了しました。また、子ども・子育て支援新制度の施行により、保育や子育て支援事業の拡充が図られました。そのほか、中橋橋脚耐震補強工事の実施、道路照明灯のLED化、臨時窓口を設置しての個人番号カードの発行、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給など、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、市民サービスの向上が着実に図られたものと考えております。

各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしましたが、予定した事業は概ね執行できました。

なお、万燈まつり実行委員会会計において職員の横領事件が発生したことにつきまして、改めてお詫び申し上げます。今後このようなことを二度と起こさないよう対策を講じてまいります。

2 歳入歳出決算額の状況

平成27年度の一般会計と特別会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011

特別会計	国民健康保険	20,015,963	19,859,251	156,712	0	156,712
	後期高齢者医療	1,449,780	1,443,606	6,174	0	6,174
	介護保険	8,701,300	8,214,713	486,587	0	486,587
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	94,262	44,375	49,887	44,000	5,887
	入間市駅北口土地 区画整理事業	651,418	582,887	68,531	27,995	40,536
	扇台土地区画整理事業	545,654	519,834	25,820	410	25,410
	狭山台土地区画整理 事業	210,038	171,052	38,986	9,596	29,390

地方公営企業会計	事業区分		収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
	水道事業	収益的収入及び支出	3,132,778	2,621,036	0
		資本的収入及び支出	103,212	1,091,216	237,733
	下水道事業	収益的収入及び支出	2,405,062	2,284,427	0
		資本的収入及び支出	230,292	1,011,603	9,326

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計 -----	4 9
国民健康保険特別会計 -----	6 6
後期高齢者医療特別会計 -----	6 8
介護保険特別会計 -----	6 9
入間都市開発事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 -----	7 2
入間都市開発事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 -----	7 3
入間都市開発事業扇台土地区画整理事業特別会計 -----	7 4
入間都市開発事業狭山台土地区画整理事業特別会計 -----	7 5
水道事業会計 -----	7 6
下水道事業会計 -----	7 8

平成27年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

平成27年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は405億5,994万2,040円、歳出総額は392億313万9,560円、歳入歳出差引額は13億5,680万2,480円となり、翌年度への繰越額6,979万1千円を除き、実質収支額は12億8,701万1千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、210億9,930万8,825円、前年度に比較し、9,507万6,559円、率にして0.4%の減となり、歳入総額に占める割合は52.0%であります。

市民税の現年課税分は、決算額96億5,422万2,230円、前年度対比0.3%の増であります。この内訳としては、個人分は、納税義務者に増加が見られたものの分離課税譲渡所得の減少等により、前年度対比0.8%の減であります。法人分は、一企業の法人税割の増加により、前年度対比7.3%の増であります。

固定資産税の現年課税分は、決算額86億872万9,839円、前年度対比0.3%の減であります。これは、3年に一度の評価替えに伴う経年減価による家屋評価額の減及び地価の下落による土地評価額の減によるものであります。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加等により、決算額2億678万800円、前年度対比3.6%の増であります。

市たばこ税は、喫煙環境の変化により、決算額8億9,306万6,646円、前年度対比1.6%の減であります。

都市計画税の現年課税分は、決算額12億9,029万1,171円、前年度対比0.7%の減であります。これは、概ね固定資産税と同様の理由によるものであります。

市税の収納率は、収納体制の強化等により、現年課税分が98.95%と前年度対比で0.43ポイント上回りました。また、滞納繰越分については27.88%と前年度対比で0.7ポイント下回り、市税全体では、94.59%と前年度対比で1.04ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が主なものですが、エコカー減税対象基準の見直しなどにより、決算額3億281万5,004円、前年度対比4.8%の増であります。

「配当割交付金」は、県民税配当割の減収により、決算額1億2,132万7千円、前年度対比22.4%の減であります。

「株式等譲渡所得割交付金」は、株式売買の増加により、決算額1億2,288万円、前年度対比28.3%の増であります。

「地方消費税交付金」は、平成26年4月からの消費税増税により、決算額23億8,169万1千円、前年度対比65.7%の増であります。

「自動車取得税交付金」は、エコカー減税対象基準の見直しにより、決算額9,130万8千円、前年度対比62.5%の増であります。

「地方交付税」は、普通交付税において、基準財政収入額の算入分で、地方消費税交付金などにより前年度対比3億5,945万1千円の増となりましたが、基準財政需要額の算入分で、人口減少等特別対策事業費の新設などにより前年度対比5億6,143万5千円の増となったため、結果として、前年度対比2億198万4千円増額の14億9,787万2千円となりました。また、特別交付税も前年度対比5,642万9千円増額の2億7,384万3千円となりましたので、決算額17億7,171万5千円、前年度対比17.1%の増であります。

「国庫支出金」は、保育所運営費負担金の増額等により、決算額55億4,620万2,894円、前年度対比5.0%の増であります。

「寄附金」は、決算額2,797万8,339円ですが、このうち、平成27年度から開始した「ふるさと寄附金」には、243件、1,731万9千円の寄附がありました。

「市債」は、適債事業を精査し15件、27億2,345万9千円の借入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は18億4,585万9千円を借入れしました。

歳出について

＜議会費関係＞

議会の審議状況を広くかつ迅速に周知するため、市議会ホームページや議会だよりの充実を図るとともに、市民に分かりやすい議会運営の推進のため、インターネットによる本会議の録画映像配信を実施しました。

＜総務費関係＞

庁舎管理費では、漏水等を防止し施設の維持管理を図るため、市庁舎C棟屋上の全面防水工事を実施しました。

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された15名の方々と、入間市表彰条例に基づき表彰させていただくとともに、市行政に深い理解を示され多大な寄附をいただいた3団体並びに1名の方々に對して、感謝状を贈らせていただきました。

広報事業では、市民生活に必要な各種の行政情報や、元気な入間の人・まち・自然の話題等を広報するま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト及びフェイスブックをはじめ、ケーブルテレビやコミュニティFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民5人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

留保地事業では、東町側の基地跡地留保地の防衛省からの利用要請に對し、ジョンソン基地跡地利用計画審議会からの答申を踏まえ、正式に受け入れの回答をしました。

5年ごとに行われる国勢調査では、多くの指導員、調査員の協力のもと円滑な調査が行われ、速報集計では当市の人口は初めて減少し、前回調査よりも1,434人少ない14万8,438人となりました。

地方創生に係る人口減少対策の実施に向けて、総合戦略有識者会議を設置して対策を検討するとともに、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、今後の取組方向を明らかにしました。

コミュニティ活動推進事業では、自治会・区長会の活動に對して、各種補助金等の支援を行いました。

協働のまちづくり推進事業では、環境、健康、子育て、住まいなど幅広い分野にわたる7件の事業を市民と市との協働事業として実施しました。

恒例の入間万燈まつりについては、10月24日、25日の両日、好天のもと多くの市民の参加と協力により盛大に開催しました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業としてヴォルフラーツハウゼン市から青少年5人を受け入れ、奉化市に中高生4人を派遣するとともに、佐渡市サマーキャンプに小学生30人を派遣しました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室等を通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。

男女共同参画推進事業では、第3次いるま男女共同参画プランに基づき、各種啓発事業等を実施するとともに、第4次プランの策定に向けて、審議会にて検討に着手しました。

防災訓練実施事業では、8月23日に全121自主防災会を含めた関係機関179団体から2万316人の参加を得て訓練を実施しました。

国民保護関係事業では、2月27日に西武小学校を会場に、入間地区医師会ほか、関係機関12団体の連携のもと、西武地区の市民を含む396人の参加を得て国民保護訓練を実施しました。

防犯関係事業では、261人の防犯まちづくりリーダーを養成しました。また、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、街頭犯罪や振り込め詐欺被害の防止に努めました。

交通対策事業では、小谷田一丁目の一部の区域を「ゾーン30」とし、生活道路における歩行者などの安全確保に努めました。また、道路照明灯1,208基を対象にリースによるLED化を図り、電気料金の節減とCO₂排出量の削減に努めました。

個人番号カード等交付事業では、制度導入に合わせて平成27年10月からマイナンバーカード臨時窓口を開設し、市民からの問い合わせや通知カードの返戻分に対応するとともに、1月からは個人番号カードの交付を開始しました。

<民生費関係>

臨時福祉給付金支給事業では、適正な事務執行に努め、2万271人に給付金を支給しました。

地域福祉計画推進事業では、第2次入間市地域福祉計画と社会福祉協議会の入間市地域福祉活動計画を一体的に策定した「元気ないるま福祉プラン」の推進に努めました。

西武池袋線駅内方線付き点状ブロック整備補助事業では、市内の一日平均利用者が1万人以上である西武池袋線武蔵藤沢駅、入間市駅、仏子駅において、西武鉄道株式会社が実施する内方線付き点状ブロックの整備にかかる費用の一部を補助することにより、鉄道駅を利用する視覚障害者の安全性の向上を図りました。

地域介護・福祉空間整備等補助金では、西武地区の既存の小規模多機能型居宅介護事業者に対し、スプリングラーの設置に要する費用について、市が受け入れた国庫補助金と同額を補助し、利用者の安全確保を図りました。

居宅介護支援事業では、平成26年度から実施している市民との協働事業「認知症徘徊声かけ訓練」を、金子地区に加え豊岡第二地区においても実施し、合計約230名の参加がありました。

子ども・子育て支援事業では、「入間市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小学校就学前の児童の教育・保育や地域の子育て支援事業の充実に努めました。

子育て世帯臨時特例給付金支給事業では、消費税率引上げの子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る臨時的な措置として、1万7,699人に給付金を支給しました。

子ども・子育て支援新制度の施行により、認可外保育施設のうち、1施設が施設型給付事業に、4施設が新たに創設された地域型保育給付事業に移行したことにより、低年齢児の受け入れの拡充が図られました。

多子世帯への子育て支援策として、プレミアム付き商品券（入間市元気わくわく商品券）を発行し、788世帯に1,562セットを販売しました。

児童手当を、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至る前の生活困窮者の自立に向けた包括的、継続的な相談支援を実施しました。また、貧困の連鎖を防ぐため、子どもの学習支援事業を実施しました。

生活保護扶助では、保護世帯数が引き続き増加しましたが、被保護者の最低限度の生活保障と自立を支援するため、適正な保護の実施と適切な助言等を行いました。

<衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用太陽光発電システムを設置する世帯に設置費用の一部を補助し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

公害関係調査分析関係費では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や水質汚濁等への苦情に対し、迅速な現場対応を行い環境の保全に努めました。

浄化槽設置整備事業補助金では、単独浄化槽又は汲み取り便槽から合併浄化槽への転換に要する費用の一部を補助し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に努めました。

乳幼児予防接種事業では、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期接種を実施しました。

高齢者予防接種事業では、高齢者インフルエンザ予防接種事業は、65歳以上の全ての高齢者を対象に、高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業は、年度内に特定の年齢に達する方を対象として定期接種を実施するとともに、予防接種費用の一部助成を実施しました。

風しん予防接種費用助成事業では、妊娠を予定又は希望している女性や妊婦の夫に対する風しん予防接種費用の助成を実施しました。

妊婦健診事業では、健診費用の助成を行い、妊婦の健康保持と安全に出産できる環境整備に努めました。

乳幼児健診事業では、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各年齢において乳幼児健診を行い、発育や発達の状態確認、疾病や心身障害などの早期発見及び保護者の育児不安の軽減を図りました。

健康づくり推進事業では、健康教室など各種健康づくり事業を実施するとともに、市民の主体的な取組みを進める健康づくりネットワークにおいては、市民提案型協働事業も含め各地区組織の事業展開を支援しました。

地域福祉推進事業では、社会構造の変化に伴い増加する、市民の心や身体の悩みに保健師や精神保健福祉士等の専門職が電話や訪問などの随時相談に努めました。また、精神保健や発達障害に関する知識や理解を深めるとともに、こころの健康保持のため、講演会などの普及啓発を行いました。

発達支援事業「元気キッズ」は、平成27年度より児童福祉法に基づく児童発達支援事業者の指定を受け、通所する親子に対し、それぞれの障害特性に応じた専門的療育支援と保護者への育児支援を行いました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として、6月の第1日曜日に市民清掃デーを実施し、3万5,253世帯の参加がありました。

ごみ中間処理事業費では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、施設の長寿命化を図るため基幹設備を対象とした改修工事を実施しました。

ごみ減量化・資源化事業費では、資源再利用奨励事業の実施や生ごみ処理機購入者に対して補助金を交付するとともに、各種体験教室等を行いごみ減量の啓発活動を行いました。

ごみ排出量は、前年度と比較し大きな変化がなく横ばいの状況でした。

<労働費関係>

内職相談事業では、127件のあっせんを行いました。また、就労支援の一つとして、ミシン縫製とアイロンワークを習得し、家庭用ミシンを使って子ども用ブラウスを作るソーイング内職講座を開催しました。

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために「労働相談」を毎月実施しました。また、職業選択に関する悩みや面接試験時の不安など、就職に関する「若年者就業相談」も毎月実施し、若年者の就職支援に努めました。

高齢者の就労機会の拡大のため、公益社団法人入間市シルバー人材センターを引き続き支援しました。

技能振興事業では、30年以上に渡って同一の職業に従事し、技能の練磨に励み、後進の指導育成に努め、地域産業の発展に貢献された8名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

<農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業の省力化と効率化のため機械の購入に対し補助し、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、有機農産物、特別栽培農産物等による安全な農産物や環境にやさしい農業を推進するため、農薬の使用量削減を図る環境配慮資材や農業廃棄物の削減に繋がる「生分解性マルチシート」の使用を推進しました。

平成26年2月の大雪によりビニールハウスや畜舎の倒壊など甚大な被害を受けた農業者の営農継続を図るため、平成26年度に引き続き、経営体育成条件整備事業として再建にかかる費用に補助金を交付し支援しました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「家畜環境浄化事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。また、防疫促進事業では、家畜伝染病の予防及びまん延を防止する防疫活動に対し助成するとともに、市内及び近隣市で発生した豚流行性下痢への対処として、市内の養豚農家に消毒用石灰を緊急に配布し防疫に努めました。

<商工費関係>

企業人権・同和対策事業では、市内の各種の事業所を対象に人権と労働問題に関する講演会を開催し、労使間の意識向上に努めました。

商業振興事業では、商業振興団体の事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街等が実施する販売促進事業やイベント等を支援し、集客の拡大を図りました。特に、総額6億5千万円のプレミアム付き商品券を商工会を通じて発行し、市内での消費喚起及び地域経済の活性化を図りました。

工業振興事業では、入間市工業会が実施する事業を支援しました。また、経済不況の直接的影響を受ける市内の中小事業所に、雇用の安定や生産性向上を支援する国等の制度を紹介し、各事業所の雇用の維持や経営安定を支援しました。

商工業振興融資事業では、入間市融資審査会から市中小企業融資制度の見直しについて答申を受け、融資あっせんの申込みから融資実行までの期間短縮を図り、融資申し込み件数が増加しました。

観光の振興では、入間市観光協会を支援し、入間市の新しい観光パンフレットを制作するとともに、新観光大使「いるティー」の創作など、市民参加を得ながら地域の魅力創出、発信に努めました。

シティセールス推進事業では、シティセールス戦略会議を継続して開催するとともに、「まちの魅力づくりシンポジウム」を開催し、それらを踏まえて「シティセールス戦略プラン」を策定しました。また、近隣大学と連携協力して、インターンシップを実施し、スマートフォン用の観光アプリケーションを活用した観光誘客マップを制作しました。

<土木費関係>

道路等の整備事業では、中橋橋脚耐震補強工事等2件、市道幹48号線等の道路整備工事4件、道路等緊急補修工事110件、市道幹34号線等の舗装補修工事3件、合計119件の工事を実施しました。

なお、中橋橋脚耐震補強工事は翌年度に繰越しましたが、平成28年4月に完成しました。

市道拡幅整備事業では、建築物の建築等に伴い「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき50件、1,088.72㎡の道路用地を寄附等により提供いただき、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進しました。

都市計画道路整備事業では、学園通り線の道路実施設計を実施しました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設の修繕及び遊具の点検並びに樹木管理を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は、約105.1ha、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haでの取得率は約27.4%となりました。また、自然公園区域110.2haでは、約2.8haの用地取得を行い、取得面積の合計は約54.1ha、取得率は約49.1%となりました。

緑化推進事業及び市民の森整備事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び生け垣設置奨励金の交付並びに花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

自然保護事業では、自然保護思想の普及啓発を目的に自然展、探鳥会、自然かんさつ会を実施し、また、谷田の泉をはじめとする市内の大切な自然環境や希少動植物の保全に努めました。

希少植物自生地保護事業では、シティセールス推進事業の一環として牛沢カタクリ自生地の活性化を図るため、経年劣化していた木製柵を擬木柵に取り替える工事を実施しました。

<消防費関係>

常備消防では、広域化3年目となる埼玉西部消防組合に対して負担金により支援しました。

非常備消防では、6月に、5人の女性消防団員が誕生し、また、消防団第4分団第1部（宮寺地区）の小型動力ポンプ付積載車を最新の多機能型消防自動車に更新しました。

<教育費関係>

小・中学校等の施設整備と学校教材の充実に努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

施設整備については、学校施設耐震化推進計画に基づき、東町小学校特別教室棟並びに西武小学校、藤沢東小学校、藤沢北小学校、武蔵中学校、黒須中学校の屋内運動場耐震補強等工事を実施しました。

教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、障害児等への教育的支援を行うため、介助員及び発達障害支援員を配置しました。配置された学校では、個に応じた指導が充実しています。また、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るため、「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校11校で実施しました。生徒は、入間市の良さだけでなく日本の文化にも触れられる体験ができ、豊かな人間性の育成につながっています。

子ども未来室推進事業では、すべての子どもの自立を総合的に支援する取組みを継続しました。障害等への早期発見・早期支援、各校種間の滑らかな接続支援の充実により、子どもたちが落ち着いて充実した学校生活を送っています。

文部科学省の委託事業を受けた「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援事業」に取り組んだことにより、発達障害児にも分かりやすい授業づくりが推進でき、教師の授業力向上にもつながりました。

また、小中一貫教育においては、全小学校に小中一貫サポーターを配置したことにより、小中学校間の円滑な乗り入れ授業を支援しました。各中学校区の特色を生かした研究が展開され、教師の授業力向上や中1ギャップ解消につながっています。

社会教育事業として、人権教育の推進、家庭教育の向上、青少年教育の充実等に取り組みました。また、新たに放課後子ども教室事業を2小学校区において開始し、子どもたちに様々な学習、体験及び交流の機会を提供しました。

生涯学習推進事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第21回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及等を推進しました。

公民館では、市民の学習成果の発表の場として美術展や文化祭等を開催しました。また、高齢者を対象とした事業や健康づくりを推進する事業、子育て中の保護者を対象とした子育て支援事業を実施しました。

児童センターでは、ボランティア会との協働による児童センターまつり、夏休み企画等の各種事業のほか、プラネタリウムの投影、小学校を会場とした出張天体観望会等を行いました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、子ども達の創造性や自主性を育むさまざまな体験事業を実施しました。

図書館では、利用者サービスの更なる向上を図るため、10月1日から青梅市図書館との相互利用を始めました。また、開館30周年記念事業として、映画の上映、コンサート等を実施しました。図書館資料については、市民要望に的確に応え、生涯学習や生活課題の解決を支援できるような図書等の購入に努めました。

博物館では、お茶大学等のお茶関係の事業、博学連携事業等を実施するとともに、アイヌ工芸品展「木と生きる－アイヌのくらしと木の造形－」及びアリット・フェスタ2015特別展「板碑で読み解く武士と寺院」、「西洋館・旧黒須銀行特別公開」等を実施しました。また、西洋館では保存・活用に向けて電気設備の改修工事や、ライトアップ設備等の設置を行いました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめる教室、大会等を各種スポーツ団体との連携により実施するとともに、ウォーキングを通じた健康増進を目的に「入間川遊歩道健康ウォーキング大会」を実施しました。施設改修については、市民体育館給水ポンプ緊急改修工事等を実施しました。

学校給食では、老朽化した調理機器の計画的な入れ替えを行い、自校給食校及び学校給食センター調理場の機能維持を図りました。また、保菌検査等の実施により、食中毒の防止に努めるとともに、給食食材及び給食1週間分全体の放射性物質検査を行い、安全・安心でおいしい給食を提供しました。その他にも狭山小学校・仏子小学校の食器をアルマイト製からポリエチレンナフタレート製食器（通称：ペン食器）への入れ替えを行い、見た目や使いやすさを向上させるとともに、断熱性を高め、熱い献立も手に持って食べられるなど、食育の推進を図りました。

<公債費関係>

公債費は、決算額27億2,904万2,692円、前年度対比6.5%の減であります。この要因は、減税補てん債のうち、償還額が大きかったものが終了したことによるものです。

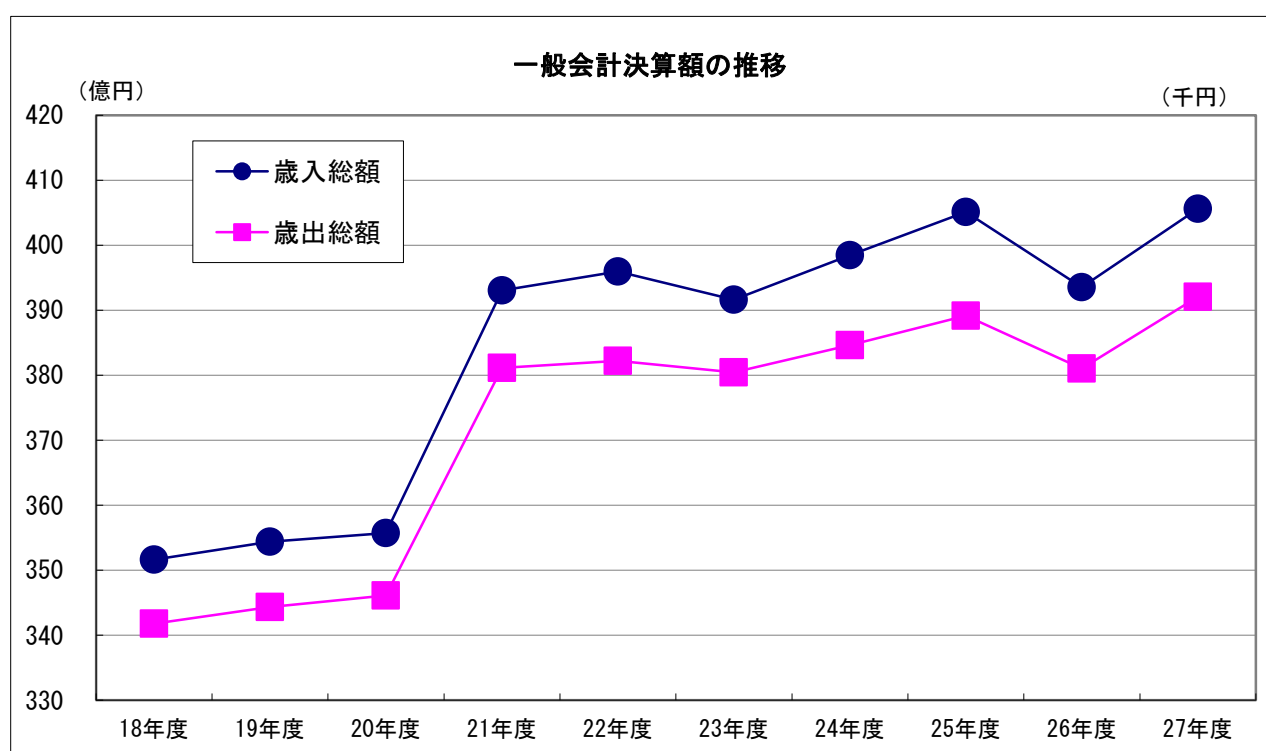
2 歳入歳出決算額

歳 入		歳 出	
1 市税	21,099,308,825	1 議会費	313,949,205
2 地方譲与税	302,815,004	2 総務費	6,035,604,766
3 利子割交付金	29,998,000	3 民生費	16,379,572,415
4 配当割交付金	121,327,000	4 衛生費	3,593,439,067
5 株式等譲渡所得割交付金	122,880,000	5 労働費	45,094,267
6 地方消費税交付金	2,381,691,000	6 農林水産費	197,323,773
7 ゴルフ場利用税交付金	51,589,560	7 商工費	424,500,900
8 自動車取得税交付金	91,308,000	8 土木費	2,937,011,269
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	51,993,000	9 消防費	1,839,283,027
10 地方特例交付金	104,747,000	10 教育費	4,708,286,218
11 地方交付税	1,771,715,000	11 公債費	2,729,042,692
12 交通安全対策特別交付金	20,896,000	12 諸支出金	31,961
13 分担金及び負担金	535,371,925	13 予備費	
14 使用料及び手数料	682,677,738		
15 国庫支出金	5,546,202,894		
16 県支出金	2,404,657,550		
17 財産収入	33,528,235		
18 寄附金	27,978,339		
19 繰入金	287,832,610		
20 繰越金	1,249,804,318		
21 諸収入	918,161,042		
22 市債	2,723,459,000		
合 計	40,559,942,040	合 計	39,203,139,560

3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C) - (D)
18年度	35,163,288	34,179,317	983,971	23,596	960,375
19年度	35,436,421	34,431,339	1,005,082	122,556	882,526
20年度	35,571,441	34,613,305	958,136	105,091	853,045
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177
27年度	40,559,942	39,203,140	1,356,802	69,791	1,287,011



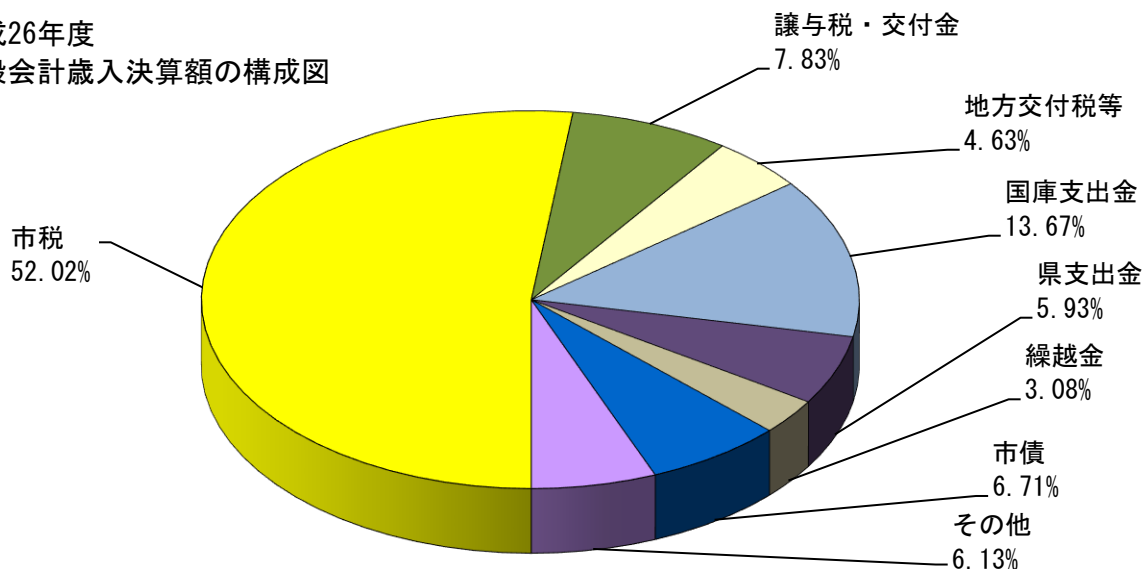
4 歳入決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,099,308,825	52.02%	21,194,385,384	53.86%	△95,076,559
譲与税・交付金	3,174,497,564	7.83%	2,191,005,381	5.57%	983,492,183
地方譲与税	302,815,004	0.75%	289,022,004	0.73%	13,793,000
利子割交付金	29,998,000	0.07%	34,560,000	0.09%	△4,562,000
配当割交付金	121,327,000	0.30%	156,449,000	0.40%	△35,122,000
株式等譲渡所得割交付金	122,880,000	0.30%	95,766,000	0.24%	27,114,000
地方消費税交付金	2,381,691,000	5.87%	1,437,472,000	3.65%	944,219,000
ゴルフ場利用税交付金	51,589,560	0.13%	49,869,377	0.13%	1,720,183
自動車取得税交付金	91,308,000	0.23%	56,205,000	0.14%	35,103,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	51,993,000	0.13%	52,014,000	0.13%	△21,000
交通安全対策特別交付金	20,896,000	0.05%	19,648,000	0.05%	1,248,000
地方交付税等	1,876,462,000	4.63%	1,626,906,000	4.13%	249,556,000
地方交付税	1,771,715,000	4.37%	1,513,302,000	3.85%	258,413,000
地方特例交付金	104,747,000	0.26%	113,604,000	0.29%	△8,857,000
国庫支出金	5,546,202,894	13.67%	5,281,620,665	13.42%	264,582,229
県支出金	2,404,657,550	5.93%	2,191,090,604	5.57%	213,566,946
繰越金	1,249,804,318	3.08%	1,598,527,256	4.06%	△348,722,938
市債	2,723,459,000	6.71%	2,880,261,000	7.32%	△156,802,000
その他	2,485,549,889	6.13%	2,389,526,985	6.07%	96,022,904
分担金及び負担金	535,371,925	1.32%	585,691,918	1.49%	△50,319,993
使用料及び手数料	682,677,738	1.68%	676,843,552	1.72%	5,834,186
財産収入	33,528,235	0.08%	36,499,384	0.09%	△2,971,149
寄附金	27,978,339	0.07%	11,968,669	0.03%	16,009,670
繰入金	287,832,610	0.71%	121,212,589	0.31%	166,620,021
諸収入	918,161,042	2.26%	957,310,873	2.43%	△39,149,831
歳入合計	40,559,942,040	100.0%	39,353,323,275	100.0%	1,206,618,765

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成26年度
一般会計歳入決算額の構成図



5 歳出決算額の構成及び前年度比較

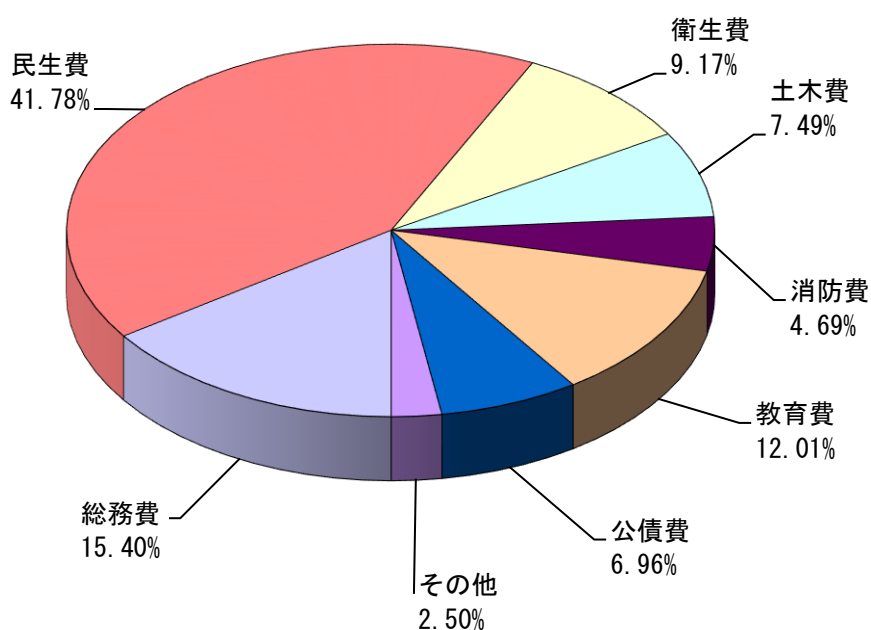
(単位：円)

款	平成27年度		平成26年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	6,035,604,766	15.40%	4,921,270,261	12.92%	1,114,334,505
民生費	16,379,572,415	41.78%	16,431,227,713	43.12%	△51,655,298
衛生費	3,593,439,067	9.17%	3,430,678,197	9.00%	162,760,870
土木費	2,937,011,269	7.49%	2,673,176,076	7.02%	263,835,193
消防費	1,839,283,027	4.69%	1,774,902,307	4.66%	64,380,720
教育費	4,708,286,218	12.01%	4,881,832,383	12.81%	△173,546,165
公債費	2,729,042,692	6.96%	2,917,325,286	7.66%	△188,282,594
その他	980,900,106	2.50%	1,073,106,734	2.82%	△92,206,628
議会費	313,949,205	0.80%	309,268,442	0.81%	4,680,763
労働費	45,094,267	0.12%	47,960,736	0.13%	△2,866,469
農林水産業費	197,323,773	0.50%	167,927,431	0.44%	29,396,342
商工費	424,500,900	1.08%	246,004,282	0.65%	178,496,618
諸支出金	31,961	0.00%	301,945,843	0.79%	△301,913,882
歳出合計	39,203,139,560	100.0%	38,103,518,957	100.0%	1,099,620,603

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成26年度

一般会計歳出決算額の構成図

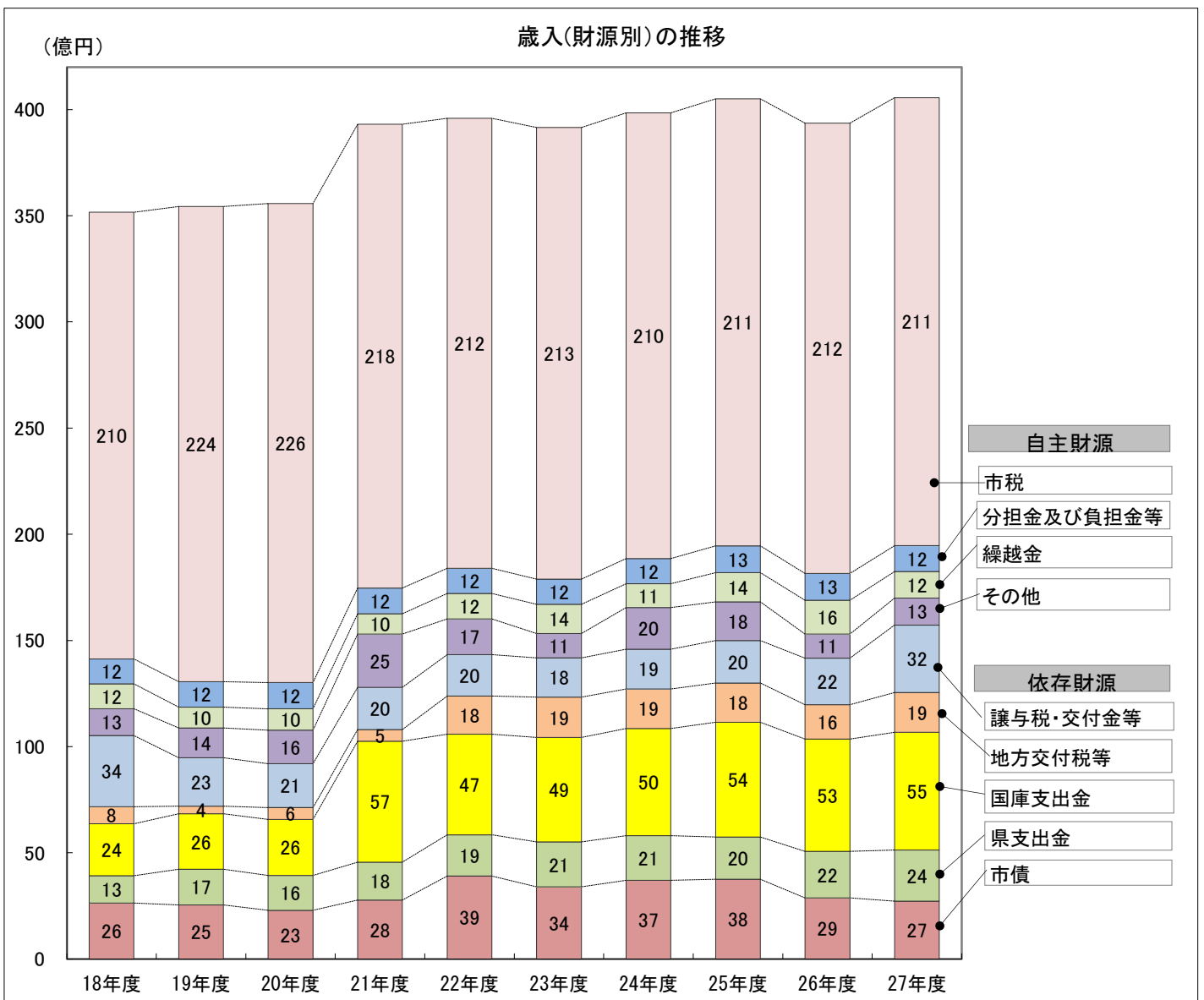


6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
自主財源	構成比	(70.1%)	(73.3%)	(74.2%)	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)	(61.2%)
		246	260	264	265	253	250	253	255	252	248
	市税	210	224	226	218	212	213	210	211	212	211
	分担金及び負担金等	12	12	12	12	12	12	12	13	13	12
	繰越金	12	10	10	10	12	14	11	14	16	12
	その他	13	14	16	25	17	11	20	18	11	13
依存財源	構成比	(29.9%)	(26.7%)	(25.8%)	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)	(38.8%)
		105	95	92	128	143	142	146	150	142	157
	譲与税・交付金	34	23	21	20	20	18	19	20	22	32
	地方交付税等	8	4	6	5	18	19	19	18	16	19
	国庫支出金	24	26	26	57	47	49	50	54	53	55
	県支出金	13	17	16	18	19	21	21	20	22	24
	市債	26	25	23	28	39	34	37	38	29	27
歳入合計		352	354	356	393	396	392	398	405	394	406

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

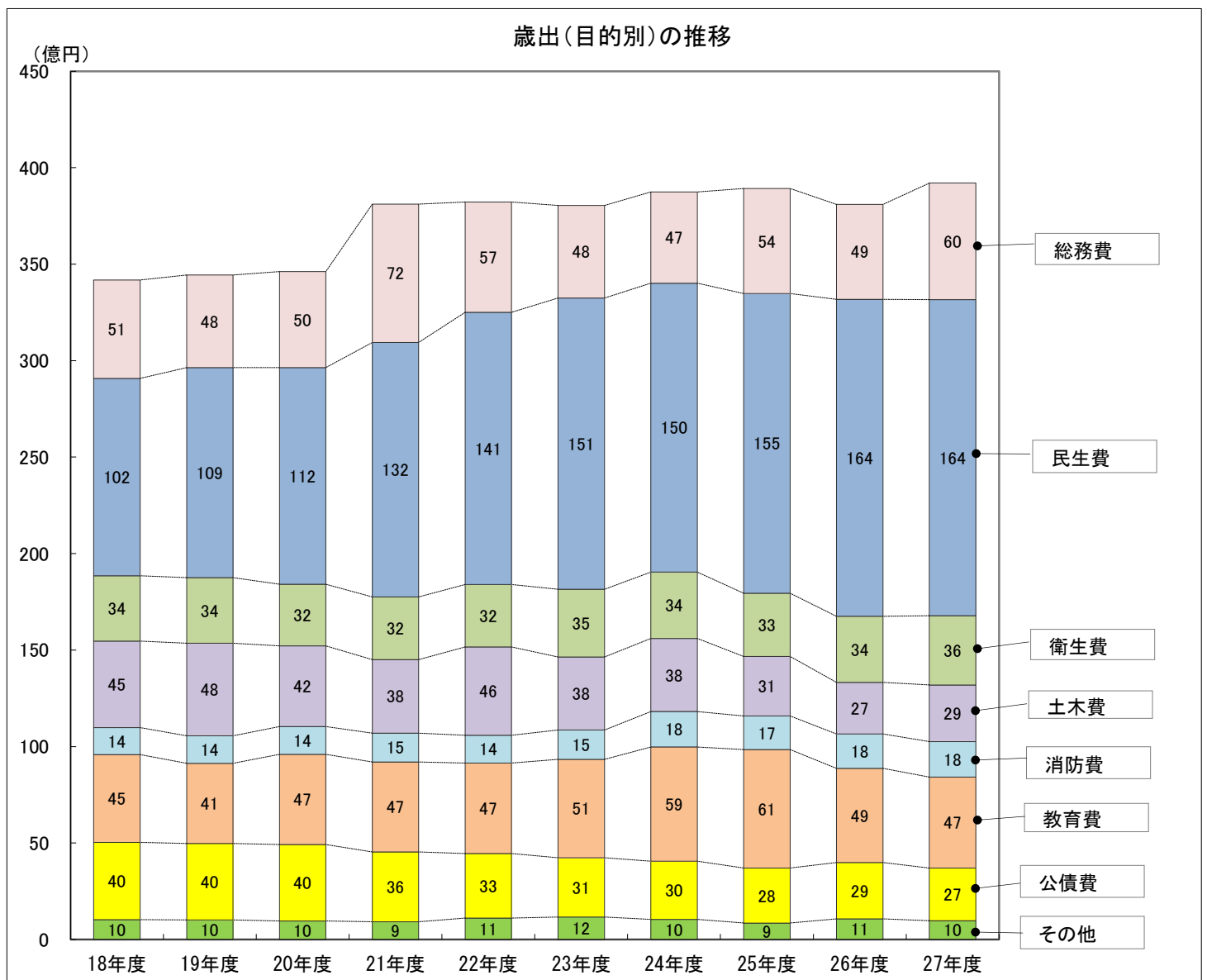


7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳 出	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総務費	51	48	50	72	57	48	47	54	49	60
民生費	102	109	112	132	141	151	150	155	164	164
衛生費	34	34	32	32	32	35	34	33	34	36
土木費	45	48	42	38	46	38	38	31	27	29
消防費	14	14	14	15	14	15	18	17	18	18
教育費	45	41	47	47	47	51	59	61	49	47
公債費	40	40	40	36	33	31	30	28	29	27
その他	10	10	10	9	11	12	10	9	11	10
歳出合計	342	344	346	381	382	380	385	389	381	392

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

議会費

(単位：円)

議員報酬等	219,896,227	委員会行政視察費	2,420,648
政務活動費	4,849,444	議場等管理費	3,370,572
会議録調製製本費	6,182,865	議会だより作成費	2,307,935

総務費

(単位：円)

職員給与費	2,062,293,504	庁舎管理費/諸工事費	30,898,800
有功表彰事業費	493,554	人事管理費	61,985,958
職員研修費	3,241,887	職員福利厚生費	24,082,985
クライアント・サーバーシステム運用管理事業	419,256	社会保障・納税者番号制度システム整備事業	26,421,920
検査事務費	19,080	消費生活センター拡充事業	468,336
市民憲章推進費	221,203	広報費	50,566,823
広聴費	49,383	平和都市宣言推進啓発費	713,454
財務書類作成関係事業	6,388,200	契約事務費/事務費	5,767,458
政策推進事業	11,961,380	コミュニティ活動推進事業	96,317,357
市民活動促進事業	4,098,465	市民活動センター運営事業	2,913,330
文化行政推進事業	596,858	入間万燈まつり実施事業	4,253,441
魅力アップ事業（イベント支援）	9,603,040	姉妹都市・友好都市交流事業	2,105,238
国際化推進事業	6,365,474	市民会館費/管理運営費	130,313,421
産業文化センター費/管理運営費	136,410,941	文化創造アトリエ費/管理運営費	136,410,941
男女共同参画推進事業	5,473,113	男女共同参画推進センター耐震化推進事業	3,456,000
防災対策事業/事務費	8,481,942	防災訓練実施事業	8,989,013
防災行政無線管理運営費/維持管理費	6,508,793	防災施設等管理運営事業/防災用品・資機材関係費	5,647,090
災害対策事業/事務費	3,465,093	国民保護関係事業/事務費	537,570
防犯関係事業	56,049,861	交通安全施設整備事業	68,403,086
自転車駐車場管理業務	17,285,149	市内循環バス運行事業	39,469,917
公共交通政策事業	4,307,400	市営葬運営事業	26,730,000
住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	14,261,753	戸籍総合システム運用事業	16,170,966
住民記録システム整備事業	8,100,000	パスポート受付交付事業	4,039,451
個人番号カード等交付事業	23,112,542	選挙人名簿システム等整備事業	1,242,000
基幹統計調査費/周期調査	56,635,204		

民生費

(単位：円)

臨時福祉給付金支給事業	121,626,000	民生委員・児童委員活動支援事業	30,835,978
中国残留邦人生活支援事業	27,127,977	生活困窮者自立支援事業	22,902,894
障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,524,034,282	障害者自立支援事業/地域生活支援事業	391,059,327
障害児給付事業	78,448,094	重度心身障害者医療費扶助事業	350,004,967
重度心身障害者福祉手当給付事業	106,998,250	西武池袋線駅内方線付き点状ブロック整備補助事業	9,833,000
老人福祉費/要援護者等支援事業	61,926,377	老人福祉費/自立生活支援事業	8,602,128
敬老祝金等支給事業	12,910,084	シルバーサービス事業	28,611,663
地域包括支援センター公民館内等設置事業	7,330,737	老人憩いの家事業	10,694,214
地域介護・福祉空間整備等補助金	2,296,000	老人福祉センター費/管理運営費	39,124,929
老人クラブ補助金	6,616,400	老人スポーツ大会開催事業	388,560
長寿フェスティバル事業補助金	551,000	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	13,954,610
家庭児童相談員報酬	7,860,000	ひとり親家庭等医療費扶助	35,836,446
地域子ども・子育て支援拠点事業	68,945,434	母子・父子家庭自立支援事業	14,425,500
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	53,097,000	多子世帯支援事業（繰越明許費）	2,633,728
児童保育費/施設型給付事業	1,438,973,563	特定教育・保育施設等補助金	239,178,120
民間保育所増改築整備事業補助金	151,719,000	地域型保育給付事業	104,500,170
特定教育・保育施設等整備事業補助金	710,224	保育所費/保育事業	218,313,292
保育所費/施設管理費	17,392,692	学童保育事業	63,845,838
児童手当	2,239,670,000	児童扶養手当	512,685,360
子ども医療費扶助	441,628,641	生活保護扶助	1,798,197,800

衛生費

瑞穂斎場組合負担金	114,319,000	地域猫活動補助金	400,000
環境の保全及び創造に資する助成事業	6,927,000	I S O 14001推進事業	506,583
公害関係調査分析関係費	10,268,095	健康福祉センター直行バス運行事業	10,362,115
地域医療事業	115,049,964	夜間診療所管理運営事業	24,250,571
生活習慣病対策事業/健康診断事業	260,029,343	乳幼児予防接種事業	236,501,225
高齢者予防接種事業	64,573,654	風しん予防接種費用助成事業	87,000
母子健康教育事業	3,305,384	母子健康相談・訪問事業	5,117,198
母子地域活動推進事業	1,263,812	母子保健システム等運用事業	5,988,910
妊婦健診事業	92,171,292	乳幼児健診事業	14,579,378
未熟児養育医療給付事業	8,787,393	健康づくり推進事業	22,394,273
地域福祉推進事業	2,239,387	発達支援事業	4,409,678
入間西部衛生組合負担金	166,300,000	浄化槽設置整備事業補助金	31,924,000
市民清掃デー実施事業	5,892,425	生活排水処理施設整備構想計画策定事業	5,724,000
ごみ不法投棄対策事業費	3,570,535	ごみ収集運搬委託事業費	540,055,494
ごみ中間処理事業費	855,136,935	ごみ運搬処分事業費	181,581,045
ごみ減量化・資源化事業費	26,216,898		

労働費

シルバー人材センター補助金	10,240,000	勤労者住宅取得対策事業	25,000,000
---------------	------------	-------------	------------

農林水産事業費

農業委員会/報酬	10,327,200	農業委員会運営費	4,779,195
農業振興推進事業	2,461,000	環境保全型農業推進事業	924,936
経営体育成条件整備事業	47,925,427	防疫促進事業	780,119

商工費

商業振興事業	202,640,122	工業振興事業	27,875,865
商工業振興資金融資事業	81,484,000	地域産業振興事業	1,485,790
シティセールス推進事業	4,203,955	魅力アップ事業（観光振興）	13,320,000

土木費

道路等維持管理事業/維持管理費	25,117,751	道路等緊急補修事業	119,757,096
道路ストック調査点検事業	2,916,000	道水路整備事業	114,368,317
舗装補修事業（社会資本整備総合交付金関連）	44,339,400	建築指導費	719,398
建築物耐震改修等促進事業	200,000	開発指導費	43,654
市道拡幅整備事業	27,829,636	建築行政O A化推進事業	1,310,040
安川新道線整備事業	1,126,440	学園通り線整備事業	6,011,280
公園等管理事業	72,838,463	野田土地地区画整理組合補助金	29,000,000
加治丘陵対策事業	127,228,383	緑化推進事業	15,319,931
希少植物自生地保護事業	4,354,896	市営住宅管理運営事業	26,303,157

消防費

埼玉西部消防組合負担金	1,739,199,252	非常備消防費/自動車等購入費	12,744,971
消防団活動費/被服等購入費	7,861,212	消防団活動費/広報事業費	608,256

教育費

学校教育支援事業	106,202,615	英語指導助手関係費	44,587,041
不登校対策事業	612,492	発達障害児支援事業	16,550,505
異校種間接続推進事業	15,701,361	子ども未来室推進事業/子育て世代支援	1,252,993
小学校管理運営費/諸工事費	3,680,029	小学校管理運営費/事務費	321,229,440
小学校費/教育管理備品購入事業	5,728,266	小学校費/施設整備事業	13,266,482
小学校耐震化推進事業	341,629,865	小学校費/教育教材購入事業	10,209,512
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	71,275,922	中学校管理運営費/諸工事費	1,241,460
中学校管理運営費/事務費	163,119,160	中学校費/教育管理備品購入事業	2,016,036
中学校耐震化推進事業	181,629,055	中学校費/教育教材購入事業	6,958,368

中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	57,037,301	私立幼稚園就園奨励費補助事業	216,993,400
私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金	33,141,500	社会教育振興費	9,699,621
生涯学習事業費	2,259,578	放課後子ども教室事業費（旧子ども居場所づくり事業費）	3,364,623
公民館管理運営費/修繕費	10,737,635	公民館管理運営費/諸工事費	7,649,013
公民館費/事業運営費	6,632,258	公民館文化活動事業	1,000,000
児童センター費/事業運営費	7,254,357	青少年活動推進事業費	2,433,229
図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	28,088,520	図書等購入事業	23,964,590
博物館運営事業	46,171,479	博物館費/魅力アップ事業（地域資源活用）	458,546
文化財保護費	4,803,688	近代化遺産整備活用事業	8,978,007
社会体育振興事業	2,738,672	地区体育施設管理運営費	39,104,699
運動公園等管理運営費	15,041,368	公園・体育施設管理運営費	745,380
学校給食センター管理運営費/維持管理費	58,052,851	学校給食センター施設設備整備事業	18,552,418
自校給食運営費/維持管理費	9,661,032	自校給食設備整備事業	25,928,256

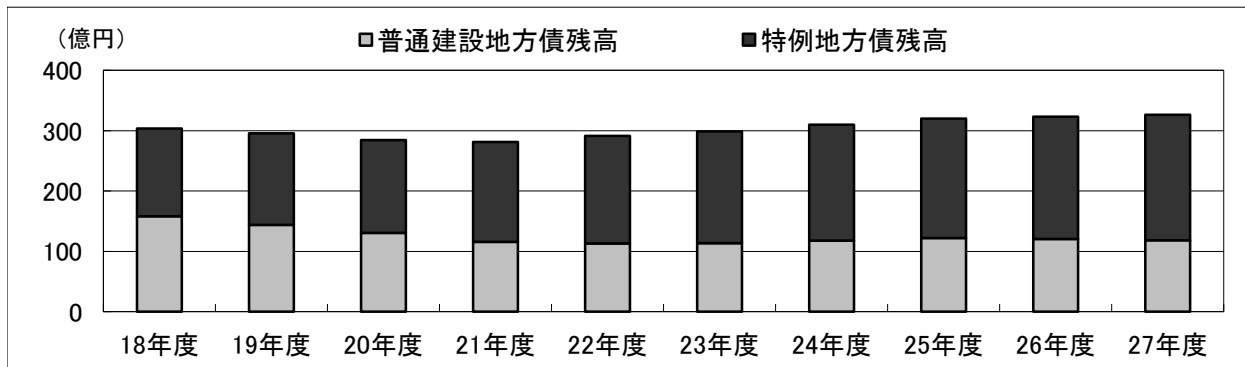
公債費

償還元金	2,416,605,352	償還利子	312,408,629
------	---------------	------	-------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成27年度決算）

（単位：円）

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	12,078,521,738	877,600,000	1,094,551,488	126,666,454	1,221,217,942	11,861,570,250
総務債	41,300,000	30,800,000	0	140,975	140,975	72,100,000
民生債	123,014,853	40,400,000	5,752,689	1,671,022	7,423,711	157,662,164
衛生債	232,279,822	106,100,000	33,972,033	1,710,467	35,682,500	304,407,789
土木債	8,046,299,861	412,100,000	777,778,229	93,173,453	870,951,682	7,680,621,632
消防債	39,336,117	9,700,000	15,272,874	112,956	15,385,830	33,763,243
教育債	3,596,291,085	278,500,000	261,775,663	29,857,581	291,633,244	3,613,015,422
特例地方債	20,233,775,944	1,845,859,000	1,322,053,864	185,742,175	1,507,796,039	20,757,581,080
減税 補てん債	1,330,675,664	0	186,936,814	16,424,466	203,361,280	1,143,738,850
臨時税収 補てん債	132,094,679	0	43,114,987	2,548,817	45,663,804	88,979,692
臨時財政 対策債	18,301,581,101	1,845,859,000	1,040,645,563	159,625,611	1,200,271,174	19,106,794,538
減収 補てん債	469,424,500	0	51,356,500	7,143,281	58,499,781	418,068,000
合 計	32,312,297,682	2,723,459,000	2,416,605,352	312,408,629	2,729,013,981	32,619,151,330



10 一時借入金の現在高（平成27年度決算）

区分	予算で定め られた限度額	平成26年度末 現在高	平成27年度		平成27年度 現在高	平成27年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成２７年度国民健康保険特別会計決算の状況

１ 決算の概要

平成２７年度の歳入総額は、２００億１，５９６万３，１０４円、歳出総額は１９８億５，９２５万１，１６７円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では１億５，６７１万１，９３７円の黒字となりましたが、前年度の形式収支額６億２，９６１万６，７２７円を差し引いた単年度収支額では４億７，２９０万４，７９０円の赤字となり、単年度収支額からその他一般会計繰入金６億７，３８６万１，９９７円を差し引き、基金積立金等２億４，９６４万３，８１７円を加えた実質単年度収支では、８億９，７１２万２，９７０円の赤字となりました。

この実質的な収支額を前年度と比較すると、率にして１６．３％、額にして１億７，４９９万６，７４６円赤字額が減少したものの赤字状況が継続し、国民健康保険事業運営はたいへん厳しい状況となっています。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1国民健康保険税	3,754,288,648	1総務費	73,984,142
2使用料及び手数料	11,200	2保険給付費	11,407,882,781
3国庫支出金	3,777,045,192	3後期高齢者支援金等	2,414,845,762
4療養給付費等交付金	588,607,000	4前期高齢者納付金等	1,691,244
5前期高齢者交付金	4,749,515,332	5老人保健拠出金	73,962
6県支出金	1,029,037,935	6介護納付金	908,323,120
7共同事業交付金	4,168,824,615	7共同事業拠出金	4,303,247,502
8財産収入	71,570	8保健事業費	209,957,628
9繰入金	1,250,000,000	9基金積立金	249,643,817
10繰越金	629,616,727	10公債費	0
11諸収入	68,944,885	11諸支出金	289,601,209
		12予備費	0
合 計	20,015,963,104	合 計	19,859,251,167

3 決算の特徴

平成27年度決算は、形式収支上1億5,671万1,937円の黒字となりました。歳出の保険給付費は、被保険者が減少傾向にあるものの一人当たり医療費の増加により、前年度と比べ2億8,946万6,593円、率にして2.6%の増加となりました。

4 一時借入金の現在高（平成27年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	平成26年度末 現在高	平成27年度		平成27年度末 現在高	平成27年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成２７年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

１ 決算の概要

後期高齢者医療制度は、７５歳以上の方と６５歳から７４歳の一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方を対象とした制度で、その運営は都道府県単位に設置された後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、市は被保険者証の引渡しや保険料の収納等の窓口事務を行うこととされております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものです。

平成２７年度の決算状況は、歳入総額は１４億４，９７７万９，８２０円で、歳出総額は１４億４，３６０万５，６８５円となっております。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料１１億７，７７７万７，９８０円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金１４億８３３万９，５７１円となっております。

なお、平成２８年３月３１日現在の被保険者数は１６，０９７人です。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 後期高齢者医療保険料	1,177,777,980	１ 総務費	30,534,692
２ 使用料及び手数料	0	２ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,408,339,571
３ 繰入金	263,559,790	３ 諸支出金	4,731,422
４ 繰越金	5,297,030	４ 予備費	0
５ 諸収入	3,145,020		
合 計	1,449,779,820	合 計	1,443,605,685

平成２７年度介護保険特別会計決算の状況

１ 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成１２年４月にスタートした介護保険は、制開始から１６年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成２７年度の決算状況は、歳入総額は８７億１２９万９，５６３円で、歳出総額は８２億１，４７１万２，６１２円となり、歳入歳出差引額は、４億８，６５８万６，９５１円となりました。

平成２７年度中の要介護認定審査については、５，７２０件を審査しました。また、平成２８年３月末現在の要介護、要支援認定者は５，８１０人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 保険料	2,227,055,977	１ 総務費	102,225,044
２ 使用料及び手数料	0	２ 保険給付費	7,437,579,610
３ 国庫支出金	1,464,510,700	３ 基金積立金	435,863,514
４ 支払基金交付金	2,117,882,503	４ 地域支援事業費	197,618,806
５ 県支出金	1,158,531,186	５ 諸支出金	41,425,638
６ 財産収入	524,301	６ 予備費	0
７ 繰入金	1,274,740,000		
８ 繰越金	455,854,871		
９ 諸収入	2,200,025		
合 計	8,701,299,563		8,214,712,612

３ 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 １	要支援 ２	要介護 １	要介護 ２	要介護 ３	要介護 ４	要介護 ５	合 計
53	1,132	968	1,178	748	613	502	526	5,720

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成28年3月31日現在 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1, 016	829	1, 296	785	664	553	479	5, 622
区分	65歳以上	164	133	205	132	84	69	73	860
	75歳未満								
	75歳以上	852	696	1, 091	653	580	484	406	4, 762
第2号被保険者		23	20	51	31	25	9	29	188
合 計		1, 039	849	1, 347	816	689	562	508	5, 810

平成28年3月31日現在 人口149,292人 内65歳以上 38,794人 高齢化率26.0%

5 居宅サービス受給者数

平成28年3月利用分 (単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	523	572	907	531	341	220	131	3,225
第2号被保険者	14	14	35	25	16	5	7	116
合 計	537	586	942	556	357	225	138	3,341

6 地域密着型サービス受給者数

平成28年3月利用分 (単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	1	10	41	36	31	19	13	151
第2号被保険者	0	0	0	0	1	1	0	2
合 計	1	10	41	36	32	20	13	153

7 施設サービス受給者数

平成28年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	562	347	55	964
第2号被保険者	8	9	1	18
合 計	570	356	56	982

平成２７年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、９，４２６万１，９１２円であり、歳出総額は、４，４３７万４，５７４円で、予算現額に対し３７．００％の執行率でした。これは、本年度に実施予定であった物件等移転補償費及び工事費で翌年度への繰り越しがあったためです。

なお、平成２７年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	０	１ 総務費	29,097,874
４ 繰入金	49,839,000	２ 事業費	15,276,700
５ 繰越金	44,422,912	３ 予備費	０
合 計	94,261,912	合 計	44,374,574

３ 平成２７年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
武蔵藤沢駅西口シェルター防水補修工事	防水補修 292.8m
街区・画地点測量業務	測量 34点

平成２７年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、６億５，１４１万７，８８２円であり、歳出総額は、５億８，２８８万７，１５５円で、予算現額に対し８６．６２％の執行率であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 国庫支出金	71,500,000	１ 総務費	55,034,356
２ 繰入金	456,871,000	２ 事業費	527,852,799
３ 繰越金	116,755,882	３ 予備費	0
４ 諸収入	6,291,000		0
合 計	651,417,882	合 計	582,887,155

３ 平成２７年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
建物・物件調査委託	建物等調査・積算 建物5棟
雨水工事	雨水管布設 111.55m
汚水工事	汚水管布設 388m
宅地造成工事	造成面積 1,045㎡
建物移転補償	建物移転 6棟

平成２７年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、５億４，５６５万３，７６７円であります。

次に歳出決算額は、５億１，９８３万４，４６５円であり、予算現額に対する執行率は、９２．２％であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためであります。

平成２７年度は、区画街路の区６－９８号線をはじめとした街路整備及び雨水・汚水工事並びに２棟の建物解体工事を実施するとともに、２５棟の建物移転を行いました。

平成２７年度末における事業の進捗状況は、建物移転で２５．６％、道路整備で３６．４％となっております。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	31,717,800	１ 総務費	53,939,210
２ 国庫出金	64,390,000	２ 事業費	465,895,255
４ 繰入金	404,348,000	３ 予備費	0
５ 繰越金	45,197,967		
合 計	545,653,767	合 計	519,834,465

３ 平成２７年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 157.94m
雨水工事	工事延長 30.00m
汚水工事	工事延長 36.00m
その他工事	宅地造成面積 4,772㎡ 建物解体工事 2棟
建物移転補償	建物移転 25棟

平成２７年度入間市都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

１ 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、２億１，００３万８，３９９円であり、歳出総額は、１億７，１０５万２，０９２円で予算現額に対し９３．４０％の執行率であります。

なお、平成２７年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

２ 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
１ 事業収入	110,071,000	１ 総務費	16,954,615
２ 国庫支出金	0	２ 事業費	154,097,477
３ 繰入金	79,000,000	３ 公債費	0
４ 繰越金	20,967,399	４ 予備費	0
合 計	210,038,399		171,052,092

３ 平成２７年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
霞川水系調整池設置工事（第２期）	調整池容量 19,100m ³
街区・画地点測量業務	測量 59点
換地計画書等作成業務	81.2ha

平成２７年度水道事業会計決算の状況

１ 決算の概要

年度末における給水戸数は６５，７９８戸、給水人口は１４９，２３２人となり、配水量は、１６，５９２，３２０㎥で、前年度に比べ２１９，６６０㎥（１．３４％）の増加となりました。

有収水量は、１５，７３２，１８７㎥で、前年度に比べ３３，１７３㎥（０．２１％）増加し、有収率は９４．８２％、鍵山浄水場における自己水確保率は１９．７１％となりました。

なお、水道部と都市建設部下水道課との組織統合により上下水道部を発足しました。

収益的収入・支出

財政状況については、水道事業収益が３，１３２，７７８，３８７円（税抜額２，９２８，２０７，１５３円）で予算現額３，１１９，６８４，０００円に対して１００．４２％の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、２，６１３，０２２，８２４円（税抜額２，４１９，５６６，５６０円）と前年度に比べ１９，８３３，４０３円の増となりました。

一方、水道事業費用については、２，６２１，０３６，２３２円（税抜額２，４６６，４１８，８６６円）で、予算現額２，７０６，８７７，０００円に対し９６．８３％の執行率となりました。

以上の結果、水道事業収益（税抜額）から水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として４６１，７８８，２８７円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出予算では、入間市駅北口土地区画整理地内及び扇台土地区画整理地内の配水管布設工事、安川新道線整備に伴う配水管布設替工事などを実施しました。継続事業として実施してきた寺竹配水場実施設計業務委託、八津池団地内配水管布設替工事、寺竹送水管整備事業その１については工事を完了し、また、平成２８年度までの継続事業として寺竹送水管整備事業その２、平成２９年度までの継続事業として寺竹配水場建設事業については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が１０３，２１１，５６４円で、予算現額１００，１０４，０００円に対して１０３．１０％の執行率となりました。

支出額は１，０９１，２１５，８８１円で予算現額１，３９３，１８２，０００円に対して７８．３３％の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額９８８，００４，３１７円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位：円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,613,022,824	原水及び浄水費	1,082,081,382
その他の営業収益	177,815,006	配水費	282,129,387
受取利息	10,837,277	給水費	96,499,333
長期前受金戻入	328,290,235	委員会費	120,500
雑収益	2,742,143	業務費	163,040,521
過年度損益修正益	70,902	総係費	73,391,302
		減価償却費	800,225,903
		資産減耗費	7,451,160
		支払利息	71,043,887
		消費税及び地方消費税	43,962,000
		過年度損益修正損	1,090,857
合 計	3,132,778,387		2,621,036,232

(単位：円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
負担金	52,308,044	事務費	99,322,374
加入金	50,903,520	リース債務支払額	5,950,773
		水源場建設費	81,108,000
		配水場建設費	30,218,400
		配水場改良費	28,825,200
		配水管改良費	564,366,398
		量水器費	1,810,370
		固定資産購入費	3,589,056
		企業債償還金	276,025,310
合 計	103,211,564		1,091,215,881

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成27年度決算）

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,873,379,255	0	276,025,310	70,922,720	346,948,030	2,597,353,945

平成２７年度下水道事業会計決算の状況

１ 決算の概要

年度末における普及状況については、行政区域内人口１４９，２９２人に対し、処理区域内人口は１３１，７０５人で、普及率は８８．２２％となり、また、水洗化人口は、１２７，４０９人で、水洗化率は９６．７４％となりました。なお、有収水量は、１３，２３２，１７８ｍ³で、有収率は、８８．５０％となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、下水道事業収益が２，４０５，０６２，４２０円（税抜金額２，２９７，７０５，３３１円）で予算現額２，３８３，５４７，０００円に対して１００．９０％の執行率となりました。下水道事業の主財源となる下水道使用料は、１，４５１，３８８，６１５円（税抜金額１，３４３，９６５，３９７円）であり、一般会計からの繰り入れである雨水処理負担金及び他会計負担金は２２５，８５２，０００円、他会計補助金は３０２，１４８，０００円となりました。

一方、下水道事業費用は２，２８４，４２７，０３８円（税抜金額２，１８４，７８８，１１５円）予算現額２，３１０，３０９，０００円に対し９８．８８％の執行率となりました。

以上の結果、下水道事業収益（税抜額）から下水道事業費用（税抜額）を差引き、当年度純利益として１１２，９１７，２１６円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出では、公共下水道施設の維持管理を図るため、汚水管渠布設工事及び汚水管渠更生工事等を実施しました。また、平成２７年度から継続事業で実施している入間市下水道事業中長期経営計画策定業務委託、入間市公共下水道施設平面図及び流量表修正業務委託については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が２３０，２９２，２００円で、予算現額２６９，９２６，０００円に対して８５．３２％の執行率となりました。

支出額は１，０１１，６０２，７１７円で予算現額１，０６８，９７６，０００円に対して９４．６３％の執行率となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額７８１，３１０，５１７円（税込金額）は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
下水道使用料	1,451,388,615	管渠費	75,815,317
雨水処理負担金	119,034,000	流域下水道維持管理費	494,798,304
その他の営業収益	191,000	普及促進費	3,268,000
受取利息	27,423	委員会費	96,500
他会計負担金	106,818,000	業務費	79,057,997
他会計補助金	302,148,000	総係費	39,301,853
長期前受金戻入	424,436,212	減価償却費	1,259,300,088
雑収益	1,019,170	支払利息	265,085,095
		雑支出	4,194,131
		消費税及び地方消費税	57,233,400
		過年度損益修正損	421,353
		その他特別損失	5,855,000
合 計	2,405,062,420		2,284,427,038

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
企業債	126,000,000	事務費	25,570,224
他会計補助金	100,000,000	管渠改良費	74,262,448
受益者負担金	2,442,400	流域下水道費	84,799,071
寄附金	1,849,800	企業債償還金	826,970,974
合 計	230,292,200		1,011,602,717

3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成27年度決算）

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	9,651,126,554	126,000,000	826,970,974	265,085,095	1,092,056,069	8,950,155,580